

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

【英訳名】 JAPAN FOOD&LIQUOR ALLIANCE INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 武司

【本店の所在の場所】 香川県小豆郡小豆島町苗羽甲1850番地

【電話番号】 (0879)82-1705

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・システム統括部長 名合 高志

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区京町堀1丁目8番33号

【電話番号】 (06)6444-5293

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理・システム統括部長 名合 高志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)  
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社大阪本社  
(大阪市西区京町堀1丁目8番33号)  
ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社東京本社  
(東京都中央区日本橋蛸殻町1丁目5番6号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	12,372	12,482	14,330	23,912	29,263
経常利益 (百万円)	224	367	637	193	227
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△756	369	433	403	△2,191
純資産額 (百万円)	2,141	2,727	8,303	11,958	9,341
総資産額 (百万円)	15,073	15,135	23,636	34,214	34,658
1株当たり純資産額 (円)	53.80	65.45	141.61	175.89	143.72
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△19.62	8.88	9.16	6.22	△32.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.2	18.0	35.1	34.9	26.9
自己資本利益率 (%)	△35.3	15.2	7.9	4.0	△20.6
株価収益率 (倍)	—	17.6	42.7	32.8	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	257	330	735	△12	△772
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	766	△218	△1,207	333	△1,417
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△925	△47	1,178	812	967
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	449	513	1,220	2,393	1,172
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	331 (139)	333 (165)	482 (203)	654 (240)	722 (350)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第66期が連結初年度に当たるため、第65期において連結財務諸表を作成しておりませんので、第66期の「(1) 連結経営指標等」の「自己資本利益率」については、第66期末の自己資本を基準にして算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期、第68期及び第69期は潜在株式がないため、又、第66期、第70期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 第67期における平均臨時雇用者数の増加は、主にモリタフードサービス(株)が連結子会社となったことによるものであります。

6 第68期における従業員数及び平均臨時雇用者数の増加は、マルキン共栄(株)、盛田(株)、(株)ハイピースが連結子会社となったことによるものであります。

7 第69期における従業員数及び平均臨時雇用者数の増加は、主に(株)アルカン、大連丸金食品有限公司、(株)イメックスが連結子会社となったことによるものであります。

8 第70期における従業員数及び平均臨時雇用者数の増加は、主に(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、聖酒造(株)が連結子会社となったことによるものであります。

9 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高又は営業収益 (百万円)	11,993	12,081	12,255	9,054	1,895
経常利益 (百万円)	381	563	759	161	436
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△572	565	614	0	△1,437
資本金 (百万円)	2,687	2,773	2,773	2,773	2,773
発行済株式総数 (株)	39,821,479	41,682,520	58,649,720	68,004,520	68,004,520
純資産額 (百万円)	2,303	3,095	6,561	6,626	5,094
総資産額 (百万円)	15,116	15,298	20,093	24,080	24,940
1株当たり純資産額 (円)	57.85	74.28	111.90	97.47	74.93
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	1.00 (—)	1.00 (—)	1.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△14.84	13.59	13.00	0.01	△21.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.2	20.2	32.7	27.5	20.4
自己資本利益率 (%)	△22.7	20.9	12.7	0.0	△24.5
株価収益率 (倍)	—	11.5	30.1	20,400.0	—
配当性向 (%)	—	—	7.7	10,000.0	—
従業員数(ほか、平均 臨時雇用者数) (名)	308 (108)	298 (118)	287 (104)	25 (4)	52 (3)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第67期、第68期及び第69期は潜在株式がないため、又、第66期、第70期は1株当たり当期純損失が生じており、また潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第68期における平均臨時雇用者数の減少は、主に不採算営業の廃止によるものであります。

5 当社は、平成18年2月1日に会社分割により当社の本社管理部門に関する営業以外の一切の営業を新設のマルキン忠勇株式会社に承継させるとともに、自らは持株会社に移行しました。そのため平成18年2月1日からの売上高は、売上高・経営指導料及び不動産事業収入等となっております。

6 第69期における従業員数及び平均臨時雇用者数の減少は、平成18年2月1日の会社分割により、新設会社のマルキン忠勇(株)へ承継したことによるものであります。

7 第70期における従業員数の増加は、子会社の管理部門の従業員を転籍により受け入れたことによるものであります。

8 純資産額の算定にあたり、第70期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、享保年間から清酒の醸造を行い、明治29年10月、若林合名会社を設立しました。その後、昭和19年7月若林合名会社から酒造権並びに土地、建物、機械設備の現物出資を受け、若林酒造株式会社(資本金 150万円)を設立、当社の母体が誕生しました。その後、平成12年4月1日に丸金醤油株式会社と合併し、事業規模を拡大してまいりました。また、平成18年2月1日には、会社分割を行い、当社は持株会社へ移行いたしました。

年月	沿革
*明治40年1月	香川県小豆郡に丸金醤油株式会社設立
*明治42年2月	大阪出張所(現 大阪本社)開設
昭和19年7月	神戸市灘区に若林酒造株式会社設立
昭和21年12月	子会社若林食品工業株式会社を同所に設立し、漬物の製造販売を開始
昭和22年10月	若林合名会社及び若林食品工業株式会社を吸収合併
昭和23年6月	社名を若林酒類食品株式会社に変更
昭和24年5月	大阪証券取引所に上場(丸金醤油株式会社も同年同月に大阪証券取引所に上場)
昭和41年8月	社名を忠勇株式会社に変更
昭和51年8月	清酒の商標権及び営業販売権を白鶴酒造株式会社に譲渡
*昭和63年3月	マルキン大阪ビルを建設
*平成元年11月	大阪本部に本社機能の一部を移管
*平成11年6月	米国に子会社マルキン ダイアグノスティックス社を設立
平成11年9月	子会社忠勇酒類株式会社を設立
平成12年4月	丸金醤油株式会社と合併し、社名をマルキン忠勇株式会社に変更するとともに、香川県小豆郡に本店を移転
平成13年10月	子会社株式会社エム・シー・コーポレーションを設立
平成14年3月	旧本社の土地、建物等を売却
平成14年7月	子会社マルキンバイオ株式会社を設立
平成14年9月	忠勇酒類株式会社はマルキンバイオ株式会社と合併し、社名をマルキンバイオ株式会社に変更するとともに、京都府宇治市に本店を移転
平成14年11月	マルキンバイオ株式会社に営業の一部を分割
平成15年3月	子会社株式会社エム・シー・コーポレーションが子会社大連丸金食品有限公司を設立
平成16年3月	モリタフードサービス株式会社を子会社化
平成16年6月	子会社マルキンインターナショナル株式会社を設立、大連丸金食品有限公司が同社の子会社となる
平成16年11月	マルキン共栄株式会社を子会社化
平成16年12月	盛田株式会社、株式会社ハイピースを子会社化
平成17年8月	株式会社アルカンを子会社化
平成18年2月	会社分割によりマルキン忠勇株式会社を新設し、同社に当社の本社管理部門に関する営業以外は一切の営業を承継、当社はこの会社分割を機に商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社に変更し持株会社となる
	株式会社イメックスを子会社化
平成18年7月	株式会社アルカンが商号をジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社に変更、本店を大阪市西区に移転
	株式会社エナクラが商号を株式会社アルカンに変更
平成18年8月	ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社がマルキン忠勇株式会社、株式会社ハイピース、盛田株式会社から食品営業部門を分割・承継し、輸入営業部門を株式会社アルカンに分割、また、酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社に分割
	盛田株式会社が酒類営業部門をジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社に分割
平成18年10月	子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス株式会社が、株式会社高橋弥次右衛門商店(現 株式会社イマイチ)より事業譲渡を受け、商号を株式会社高橋弥次右衛門商店に変更
平成18年12月	子会社加井酒造株式会社が、加賀屋醤油株式会社(現 株式会社イシイ)から事業譲渡を受け、商号を加賀屋醤油株式会社に変更
	子会社聖華酒造株式会社が、聖酒造株式会社(現 聖華酒造株式会社)から事業譲渡を受け、商号を聖酒造株式会社に変更

(注) 1 年号の前に\*印を付した記載は、旧丸金醤油株式会社に係るものであります。

2 上記子会社の内、マルキン ダイアグノスティックス社、株式会社エム・シー・コーポレーション、マルキンバイオ株式会社、モリタフードサービス株式会社、マルキンインターナショナル株式会社、大連丸金食品有限公司、マルキン共栄株式会社、盛田株式会社、株式会社ハイピース、株式会社アルカン、マルキン忠勇株式会社、株式会社イメックス、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社、ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売株式会社、株式会社高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油株式会社、聖酒造株式会社は連結子会社であります。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社18社、持分法適用関連会社4社及びその他の関係会社1社で構成されており、平成18年8月1日にマルキン忠勇(株)、盛田(株)、(株)ハイピース及び(株)アルカンより営業部門を会社分割しました。新たに営業部門はジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)とジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)としてグループ商品を販売しております。

その事業は、醤油・調味料、なら漬・醤油漬等の漬物、健康食品、輸入食品及び酒類を中心とした食料品の製造及び販売を主たる事業内容とする単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載は行っておりません。

その他の関係会社の盛田アセットマネジメント(株)は、子会社・資産管理をしており、当社と重要な事業上の関係はありません。

事業内容における当社及び関係会社の位置付けは、下記のとおりであります。

#### 醤油・調味料部門

マルキン忠勇(株)の小豆島工場(香川県小豆郡)、盛田(株)の小鈴谷工場(愛知県常滑市)、(株)高橋弥次右衛門商店(栃木県日光市)、加賀屋醤油(株)(徳島県名西郡)及び大連丸金食品有限公司(中国大連市)で「醤油」「つゆ・たれ」等を製造している他、一部仕入商品も取扱っております。

<主な関係会社>

マルキン忠勇(株)、盛田(株)、マルキン共栄(株)、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油(株)、大連丸金食品有限公司、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)

#### 漬物部門

マルキン忠勇(株)の徳島工場(徳島県名西郡)及び埼玉工場(埼玉県東松山市)で「なら漬」「醤油漬」等を製造している他、一部仕入商品も取扱っております。

<主な関係会社>

マルキン忠勇(株)、マルキン共栄(株)、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)

#### 健康食品部門

マルキン忠勇(株)の小豆島工場で「琉球もろみ酢」を埼玉工場「ノニジュース」等を製造している他、一部仕入商品も取扱っております。

<主な関係会社>

マルキン忠勇(株)、(株)エム・シー・コーポレーション、マルキンバイオ(株)、マルキン共栄(株)、盛田(株)、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)

(注) (株)エム・シー・コーポレーションは、平成19年3月31日をもって解散し現在清算手続中であります。

#### 輸入食品部門

(株)アルカン(東京都中央区)が、主にヨーロッパ他からフランス料理等の食材を輸入しております。

<主な関係会社>

(株)アルカン、アルカン ザール社、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)、(株)フェルミエ

#### 酒類部門

盛田(株)の大谷工場(愛知県常滑市)及び聖酒造(株)(群馬県前橋市)で「清酒」等を製造し、(株)アルカンで主にヨーロッパ他から「ワイン」「スピリッツ類」を輸入しております。

<主な関係会社>

盛田(株)、(株)アルカン、聖酒造(株)、アルカン ザール社、ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)、小手川酒造(株)

#### その他の部門

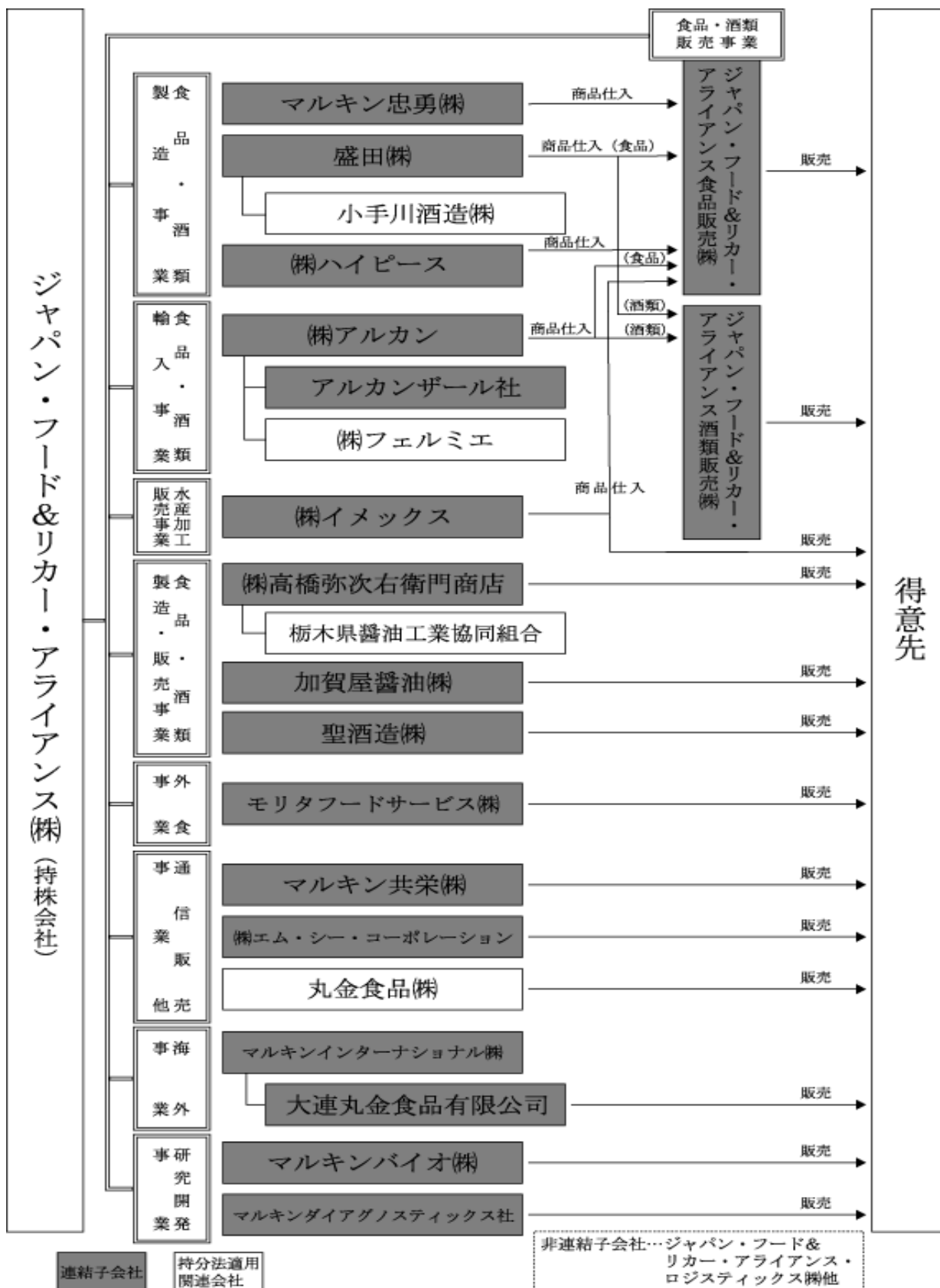
その他の部門では、上記以外の「味噌」「清涼飲料水」「佃煮」「素麺」「水産食品」等の食品及びバイオ関連製品等を取扱っている他、料理飲食業を営んでおります。

<主な関係会社>

マルキン ダイアグノスティックス社、マルキンバイオ(株)、モリタフードサービス(株)、(株)ハイピース、(株)イメックス、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)、丸金食品(株)

(注) マルキン ダイアグノスティックス社は、平成18年7月1日をもって解散し現在清算手続中であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 盛田アセットマネジメント ㈱ (注) 11	名古屋市中区栄	100	子会社・資 産管理	被所有 直接 22.8 間接 — 所有 —	当社は、同社に建物等を賃貸しておりま す。 役員の兼任はありません。
(連結子会社) マルキン忠勇㈱ (注) 2	香川県小豆郡小豆 島町	350	製造業	所有 直接 100.0 被所有 —	同社は、主に醤油・調味料、漬物の製造販 売をしております。 役員の兼任 2名 被保証 14,610百万円
(連結子会社) 盛田㈱	名古屋市中区栄	100	製造業	所有 直接 100.0 被所有 —	同社は、主に日本酒及び醤油の製造販売を しております。 役員の兼任 2名 被保証 2,850百万円
(連結子会社) ㈱ハイピース	福井県丹生郡越前 町	100	製造業	所有 直接 100.0 被所有 —	同社は、飲料の製造販売をしております。 役員の兼任 2名 貸付金 557百万円 被保証 2,850百万円
(連結子会社) ジャパン・フード&リカ ー・アライアンス食品販売 ㈱ (注) 2, 5, 12	大阪市西区京町堀	320	販売業	所有 直接 100.0 被所有 —	同社は、主に醤油、調味料、漬物、飲料な どの食品の販売をしております。 役員の兼任 3名 貸付金 1,910百万円 被保証 3,300百万円
(連結子会社) ジャパン・フード&リカ ー・アライアンス酒類販売㈱ (注) 4	東京都中央区日本 橋	10	販売業	所有 直接 100.0 被所有 —	同社は、主に日本酒・ワインなどの酒類の 販売をしております。 役員の兼任 3名 被保証 2,850百万円
(連結子会社) ㈱アルカン (注) 3	東京都中央区日本 橋	10	販売業	所有 直接 100.0 被所有 —	同社は、主に食品、ワインの輸入をしており ます。 役員の兼任 3名 貸付金 1,500百万円 被保証 2,850百万円
(連結子会社) アルカン ザール社	フランス パリ	172 (1,254 千ユーロ)	販売業	所有 間接 100.0 被所有 —	同社は、主に㈱アルカンへの食材・ワイン を輸出しております。 役員の兼任はありません。
(連結子会社) ㈱イメックス	長崎県長崎市京泊	15	販売業	所有 直接 51.0 間接 — 被所有 —	同社は、主に水産食材の加工販売をしており ます。 役員の兼任 2名 貸付金 140百万円
(連結子会社) モリタフードサービス㈱	東京都港区南青山	10	料理飲食業	所有 直接 100.0 被所有 —	同社は、主に和食・日本酒の料理飲食業を 営んでおります。当社は、同社の金融機関 からのリース債務に対し債務保証を行って おります。 役員の兼任 1名 貸付金 273百万円
(連結子会社) マルキンバイオ㈱	京都府宇治市菟道	100	製造業	所有 直接 100.0 被所有 —	同社は、バイオ製品の製造販売をしており ます。 役員の兼任 2名
(連結子会社) マルキン ダイアグノスティクス社 (注) 9	アメリカ カリフォルニア州	223 (1,925千\$)	販売業	所有 直接 100.0 被所有 —	同社は、マルキンバイオ㈱よりバイオ製品 を仕入れ、アメリカにおいて販売しており ます。 役員の兼任はありません。
(連結子会社) マルキン共栄㈱	香川県小豆郡小豆 島町	50	販売業	所有 直接 100.0 被所有 —	同社は、主に調味料及び加工食品の仕入販 売をしております。 役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱エム・シー・ コーポレーション (注) 10	大阪市西区京町堀	10	販売業	所有 直接 100.0 被所有 —	同社は、主に健康食品の仕入販売をしており ます。 役員の兼任はありません。
(連結子会社) マルキンインターナシヨ ナル㈱	大阪市西区京町堀	40	投資・融 資 事業	所有 直接 100.0 被所有 —	同社は、海外への投資・融資事業を営んで おります。 役員の兼任 1名 貸付金 727百万円

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 大連丸金食品有限公司 (注) 2	中国 大連市	456 (33,223千 人民元)	製造業	所有 間接 100.0 被所有 —	同社は、中国において醤油の製造販売を営んでおります。 役員の兼任 1名
(連結子会社) ㈱高橋弥次右衛門商店 (注) 6	栃木県日光市土沢	10	製造業	所有 直接 95.0 被所有 —	同社は、主に醤油・調味料の製造販売をしております。 役員の兼任 1名 貸付金 1,153百万円
(連結子会社) 加賀屋醤油㈱ (注) 7	徳島県名西郡石井町	10	製造業	所有 直接 100.0 被所有 —	同社は、主に醤油・調味料の製造販売をしております。当社は、同社の金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。 役員の兼任 1名 貸付金 1,160百万円
(連結子会社) 聖酒造㈱ (注) 8	群馬県前橋市住吉町	10	製造業	所有 直接 100.0 被所有 —	同社は、主に日本酒の製造販売をしております。 役員の兼任 1名 貸付金 173百万円
(持分法適用関連会社) 丸金食品㈱	香川県小豆郡小豆島町	20	製造業	所有 直接 24.3 間接 — 被所有 —	同社はマルキン忠勇㈱の取扱商品の一部を製造するとともに、マルキン忠勇㈱の製品等を仕入れております。 役員の兼任はありません。
(持分法適用関連会社) 小手川酒造㈱	大分県臼杵市大字白杵	14	製造業	所有 直接 — 間接 50.0 被所有 —	同社は、日本酒の製造販売をしております。 役員の兼任はありません。
(持分法適用関連会社) ㈱フェルミエ	東京都港区愛宕	10	販売業	所有 直接 — 間接 50.0 被所有 —	同社は、主にヨーロッパからチーズを輸入販売しております。 役員の兼任はありません。
(持分法適用関連会社) 栃木県醤油工業協同組合	栃木県日光市土沢	66	協同購買事業	所有 直接 — 間接 31.2 被所有 —	同社は、組合員との協同購買事業を行っております。 役員の兼任はありません。

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 2 マルキン忠勇㈱、ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱及び大連丸金食品有限公司は、特定子会社であります。
- 3 ㈱アルカン(旧㈱エナクラは、平成18年7月1日をもって商号変更しております。)は、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 4 ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売㈱は、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 5 ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱は平成18年7月1日より㈱アルカンから商号変更しております。
- 6 ㈱高橋弥次右衛門商店(旧ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス㈱が、平成18年10月1日をもって商号変更しております。)は、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、平成18年10月1日付けで、㈱イマイチ(旧㈱高橋弥次右衛門商店が、平成18年10月1日をもって商号変更しております。)から事業譲渡を受け、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。
- 7 加賀屋醤油㈱(旧加井酒造㈱が、平成18年12月1日をもって商号変更しております。)は、平成18年9月20日に当社が全額出資して設立し、平成18年12月1日付けで、㈱イシイ(旧加賀屋醤油㈱が、平成18年12月1日をもって商号変更しております。)から事業譲渡を受け、連結子会社となりました。
- 8 聖酒造㈱(旧聖華酒造㈱が、平成18年12月1日をもって商号変更しております。)は、平成18年5月2日に当社が全額出資して設立し、平成18年12月1日付けで、聖華酒造㈱(旧聖酒造㈱が、平成18年12月1日をもって商号変更しております。)から事業譲渡を受け、連結子会社となりました。
- 9 マルキン ダイアグノスティックス社は、平成18年7月1日をもって解散し現在清算手続中であります。
- 10 ㈱エム・シー・コーポレーションは、平成19年3月31日をもって解散し現在清算手続中であります。
- 11 盛田アセットマネジメント㈱の持株数につきましては、株主名簿上(事業年度末日現在)は、15,470千株となっておりますが、平成18年12月25日付けで提出された大量保有変更報告書により平成18年12月18日現在で12,270千株を保有している旨の報告を受けております。当社が処分した3,200千株が名義書換未了でありますので同社の実質持株数は12,270千株であり、実質持株比率は18.04%であります。
- 12 ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売㈱

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 売上高   | 19,553百万円 |
| (2) 経常損失  | 146百万円    |
| (3) 当期純損失 | 449百万円    |
| (4) 純資産額  | 1,710百万円  |
| (5) 総資産額  | 7,327百万円  |



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

区分	食品部門	その他	全社(共通)	合計
従業員数(名)	581 (248)	72 (88)	69 (14)	722 (350)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
- 5 前連結会計年度末に比べ従業員数が68名増加しておりますが、主に㈱高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油㈱、聖酒造㈱が連結子会社となったことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
52 (3)	44.2	12.9	5

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 前事業年度末に比べ27名増加しておりますが、子会社の管理部門の従業員を転籍により受け入れたことによるものであります。
- 5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の平成19年3月31日現在の組合員数は243名であります。

上部団体として日本食品産業労働組合連合会に加盟しております。

労働組合は提出会社及びマルキン忠勇㈱、マルキンバイオ㈱、盛田㈱にあり、労使関係については概ね良好であります。

なお、その他の連結子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社グループは食品事業が事業全体の大部分を占めているため、セグメント別の記載は行っていません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

食品業界におきましては、原材料価格の高騰や企業間競争の激化により、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは将来における事業環境や市場動向の変化にすばやく対応し、多角的な食分野における効率的な経営を推進するため、純粋持株会社のもと、販売会社、生産・輸入会社にグループ再編を行い、各事業分野の専門性の向上、各事業間のシナジー効果の強化を図りました。

部門別概況は次のとおりであります。

#### (醤油・調味料部門)

醤油・調味料は、消費量の減少や価格競争等依然として厳しい市場環境下にあります。マルキン忠勇ブランドの新品「讃岐の国からうどんつゆ」「無添加ぼんず」、盛田ブランドの醸造調味料等の売上が好調に推移しました。また、当連結会計年度より連結子会社となった㈱高橋弥次右衛門商店及び加賀屋醤油㈱の実績が加わったこと等により、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ1,711百万円増加(18.1%増)の11,162百万円となりました。

#### (漬物部門)

トップシェアを誇るなら漬は、中国産うなぎの輸入禁止措置によるうなぎ価格の高騰に伴って、「土用の丑の日」の需要が低迷いたしました。また、「徳用なら漬」「あっさりなら漬」等の好調な売れ行きにより前期を上回りました。その他の漬物につきましては、取扱商品目の見直し・削減を行ったこと等により、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ49百万円減少(2.7%減)の1,783百万円となりました。

#### (健康食品部門)

注力商品としてザクロの新品を発売し、売上は堅調に推移しましたが、主力商品である「琉球もろみ酢」はトップシェアを維持しているものの、もろみ酢市場全体の縮小により、当該商品の売上も減少となりました。その結果、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ510百万円減少(27.3%減)の1,356百万円となりました。

#### (輸入食品部門)

業務用食材は、チョウザメの漁獲制限に伴うキャビアの価格高騰や、鳥インフルエンザ発生によるEU圏の家禽類の輸入禁止等の影響により厳しい状況が続きました。しかしながら、製菓用食材では、業界で高い認知度を誇る「Kiriクリームチーズ」等が好調に推移し、また、小売用商品につきましても、「ボンヌママン」ブランドのジャムやビスケット等の売上が増加しました。当部門の売上高は、平成17年8月より連結子会社となった㈱アルカンの実績が、前連結会計年度は8ヶ月間だったこともあり、前連結会計年度に比べ2,367百万円増加(39.6%増)の8,351百万円となりました。

#### (酒類部門)

盛田ブランドの酒類は、日本酒市場が消費量の減少など依然として厳しい環境下にあります。また、全国新酒鑑評会において金賞を受賞した「金紋ねのひ 金賞受賞酒」を発売し売上に貢献しましたが、全体としては前期を下回りました。また、㈱アルカンの酒類につきましては、世界的な名門シャンパンブランドである「ボランジェ」の発売等により、前期並みに推移しました。また、当連結会計年度より連結子会社となった聖酒造㈱の実績が加わったことに加え、平成17年8月に連結子会社となった㈱アルカンの実績が、前連結会計年度は8ヶ月間だったこと等により、前連結会計年度に比べ1,252百万円増加(59.6%増)の3,353百万円となりました。

#### (その他の部門)

ハイピースブランドの飲料は、新品として「有機烏龍茶」「加賀棒茶ほうじ茶」を発売しましたが、天候不順等の影響により売上は減少しました。しかしながら、モリタフードサービス㈱の外食事業や、マルキンバイオ㈱の研究開発事業の売上が伸び、また、当連結会計年度より㈱イメックスの水産加工販売事業の実績が加わったこと等により、当部門の売上高は前連結会計年度に比べ579百万円増加(21.6%増)の3,255百万円となりました。

この結果、当社グループの売上高は前連結会計年度に比べ5,351百万円増加(22.4%増)の29,263百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ133百万円増加(54.0%増)の381百万円、経常利益は前連結会計年度に比べ33百万円増加(17.2%増)の227百万円となりましたが、特別損失で「減損損失」「事業再編諸費用」等を計上したことにより、当期純損失を2,191百万円計上する結果となりました。

(注) 当社は消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の処理方法は税抜方式によっているため、記載されている金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により772百万円減少、投資活動により1,417百万円減少しましたが、財務活動により967百万円増加し、この結果、現金及び現金同等物は1,221百万円の減少となり、期末残高は前連結会計年度に比べ1,221百万円減少(51.0%減)し、1,172百万円となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローは次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費が470百万円、のれん償却額が271百万円あったものの、売上債権の増加額が910百万円、たな卸資産の増加額が246百万円あったこと等により、△772百万円(前連結会計年度(△12百万円)に比べ760百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産売却による収入が、1,726百万円あったものの、事業譲受けによる支出が1,838百万円、有形固定資産取得による支出が868百万円あったこと等により、△1,417百万円(前連結会計年度(333百万円)に比べ1,751百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増額が1,129百万円あったこと等により、前連結会計年度に比べ155百万円増加(19.1%増)の967百万円となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業部門	生産高(百万円)	前年同期比(%)
醤油・調味料部門	5,405	18.9
漬物部門	1,074	1.2
健康食品部門	184	△44.2
酒類部門	835	△14.6
その他	1,144	0.5
合計	8,644	9.7

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
醤油・調味料部門	364	27.5
漬物部門	145	△38.4
健康食品部門	400	△17.6
輸入食品部門	6,471	27.7
酒類部門	972	45.9
その他	815	42.8
合計	9,168	27.9

- (注) 1 金額は、実際購入価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)	前年同期比(%)
醤油・調味料部門	11,162	18.1
漬物部門	1,783	△2.7
健康食品部門	1,356	△27.3
輸入食品部門	8,351	39.6
酒類部門	3,353	59.6
その他	3,255	21.6
合計	29,263	22.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 主な相手先別の販売実績は、いずれも総販売実績に対する当該割合が100分の10未満のため記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、既存の食品事業領域における着実な成長とともに、これらの既存分野でも特にメーカー事業領域と相互作用が可能な、高品質で高付加価値を持つ、新規事業領域への戦略的なM&A・提携等を通じて、企業価値を多角的に向上させ、更なるグループ規模の拡大を目指します。各事業部門における戦略及び課題は下記のとおりです。

#### ①醬油・調味料部門

当社グループでは、地域地盤の異なる4つの醬油ブランドを有しており、今後は、さらにこれら企業間でのシナジー効果創出による同事業の効率化と、㈱高橋弥次右衛門商店を核とした関東エリアでの販売拡大を図ります。また、現在当社グループが保持していない、地域特性のある醬油ブランドをさらに加えることによって商品バラエティの充実を目指します。

#### ②漬物部門

なら漬のトップシェアを維持しつつ、漬物の生産拠点の見直し等、さらなる製品原価コストの低減を追及します。また、新商品の開発に取り組み、新たな市場へ積極的に展開します。

#### ③健康食品部門

もろみ酢、ザクロ、ノニといった既存商品をさらに市場へ浸透させるとともに、おいしさや安心・安全、健康をキーワードとした新たな健康食品の開発にも注力してまいります。

#### ④輸入食品部門

ヨーロッパを中心とした海外より輸入する、高品質の食材・食品だけでなく、輸入した食材を原材料とする加工食品を開発することで、さらに商品レンジの拡大に努めます。

#### ⑤酒類部門

酒造事業につきましては、日本各地に根付いている良質な地域ブランドをメンバー企業として加えることで、魅力のある商品ラインアップの拡充に努めます。また、これら酒造メーカーひとつひとつのブランド価値向上とともに、当社グループの酒造事業全体の事業価値向上を目指します。

ワイン事業につきましては、名門シャンパンブランド「ボランジェ」をはじめとしたSJBグループなどの高付加価値ブランドに特化してまいります。

#### ⑥その他部門

- ・飲料事業につきましては、健康志向といった市場のニーズに合致した商品開発を推進します。
- ・外食事業につきましては、既存の業態の更なる店舗拡大と、新規外食企業のM&A・業務提携等を積極的に行ってまいります。
- ・既存の水産加工販売部門が持つ食品加工技術に付加価値を加えて、業務用ならびに小売用の加工食品商材の拡充を図ります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり

ます。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社が判断したものであります。

#### ①食品の安全性

食品の「安全・安心」は当社グループにとって最大のテーマであり、法令で定められたよりも格段に高く自社基準を定め、品質管理体制やトレーサビリティの強化に取り組んでおります。しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる恐れがあり、これによってブランドイメージが損なわれ、売上高の減少、回収費用などにより経営成績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### ②経済状況及び消費動向

当社グループの商品は、ほとんどを国内市場で販売しております。そのため、日本経済の景気動向とそれに伴う需要の減少、また消費動向などに大きな変化があった場合、当社グループの経営成績と財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ③原材料・商品の調達

当社グループは、原材料及び商品の多くを海外から調達しております。そのため、調達国における法律や規制の変更や社会的混乱等により、調達コストの上昇や供給不足となる可能性があります。また、当社グループが調達する主要原材料ならびに重油等のエネルギー資源は、その価格が市況により変動する可能性があります。

#### ④為替変動

輸入食品は、商品のほとんどをヨーロッパから調達していますが、ユーロ高傾向が続くことによって商品原価が上昇していく可能性があります。

#### ⑤新商品開発力

食品業界における商品開発は非常に競争が激しく、同一カテゴリーにおいて類似した後発商品の相次ぐ発売や価格訴求等により、当社グループ商品の優位性が短期間で失われる可能性もあることは否定できません。また、開発した新商品が市場において一定の評価を得られない場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥価格競争

当社グループの各事業分野において、市場競争がさらに激化した場合は、売上高及び利益の減少といった、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦製造技術の継承と技術者の育成

当社グループの基本理念のひとつである「日本の伝統的で良質な食生活や食文化を守り、次世代に伝えていく」という考えのもと、醤油、味噌、漬物及び日本酒等の伝統食品の製造技術を継承すべく、後継者となりうる技術者の育成を行っております。しかしながら、人材不足等により継承が円滑にできない可能性もあります。

#### ⑧法的規制

当社グループは、国内において食品衛生法や製造物責任等の法的規制を受けております。今後、予期しない法的規制等が導入された場合に、当社グループの事業活動が制約を受ける可能性があります。

#### ⑨天候不順・災害

当社グループが調達している原材料や商品の収穫地における天候不順により、調達価格の上昇や供給不足に陥る可能性や、冷夏や暖冬などによって一部当社グループ商品の売上に影響を及ぼす可能性があります。また、地震や大規模な自然災害などが発生して、当社グループの生産設備等が損害を被り、操業中断による製造能力の低下とこれに伴う売上高の減少、物流機能の混乱、さらに、設備修復費用の増加等により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 1. 連結子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス株式会社と株式会社高橋弥次右衛門商店との事業譲渡の締結

当社は平成18年8月24日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティックス株式会社（平成18年10月1日をもって株式会社高橋弥次右衛門商店に商号変更しております。）が株式会社高橋弥次右衛門商店（平成18年10月1日をもって株式会社イマイチに商号変更しております。）との間で同社が営む醤油を主体とする各種調味料の製造販売事業に関する事業譲渡契約について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。その後、平成18年10月1日付けで事業を譲り受けております。

#### (1) 事業譲受けの内容

醤油を主体とする各種調味料の製造販売事業

#### (2) 株式会社高橋弥次右衛門商店の概要

名称 株式会社高橋弥次右衛門商店  
(平成18年10月1日をもって株式会社イマイチに商号変更しております)

本店所在地 栃木県日光市土沢1442番地1

#### (3) 事業譲受けの資産・負債

資産 1,381百万円

負債 651百万円

#### (4) 事業譲受日

平成18年10月1日

### 2. 連結子会社加井酒造株式会社と加賀屋醤油株式会社との事業譲渡の締結

当社は平成18年11月28日開催の取締役会において、当社の100%子会社である加井酒造株式会社（平成18年12月1日に加賀屋醤油株式会社に商号変更しております）が加賀屋醤油株式会社（平成18年12月1日をもって株式会社イシイに商号変更しております）との間で同社が営む醤油を主体とする各種調味料の製造販売事業に関する事業譲渡契約について決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。その後、平成18年12月1日付けで事業を譲り受けております。

#### (1) 事業譲受けの内容

醤油を主体とする各種調味料の製造販売事業

#### (2) 加賀屋醤油株式会社の概要

名称 加賀屋醤油株式会社  
(平成18年12月1日をもって株式会社イシイに商号変更しております)

本店所在地 徳島県名西郡石井町浦庄字国実247番地2

#### (3) 事業譲受けの資産・負債

資産 2,128百万円

負債 2,048百万円

#### (4) 事業譲受日

平成18年12月1日

### 3. 連結子会社聖華酒造株式会社と聖酒造株式会社の事業譲渡の締結

当社の100%子会社である聖華酒造株式会社（平成18年12月1日をもって聖酒造株式会社に商号変更しております）が聖酒造株式会社（平成18年12月1日をもって聖華酒造株式会社に商号変更しております）との間で同社が営む日本酒を主体とする各種酒類の製造販売事業に関する事業譲渡契約を締結し、平成18年12月1日付けで事業を譲り受けております。

#### (1) 事業譲受の内容

日本酒を主体とする各種酒類の製造販売事業

#### (2) 聖酒造株式会社の概要

名称 聖酒造株式会社  
(平成18年12月1日をもって聖華酒造株式会社に商号変更しております)

本店所在地 群馬県渋川市北橘町下箱田380番地

- (3) 事業譲受けの資産・負債
- |    |        |
|----|--------|
| 資産 | 207百万円 |
| 負債 | 59百万円  |
- (4) 事業譲受日  
平成18年12月1日

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、豊かで健康的な生活を求める消費者のニーズに応えるため、長年培った発酵技術、バイオ技術等を生かして、安心、安全、健康な食品を適正な価格で提供することを、研究開発活動の基本コンセプトとしております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は108百万円であります。

当連結会計年度の部門別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

### (1) 醤油・調味料部門

マルキン忠勇(株)小豆島工場内及び盛田(株)小鈴谷工場内の研究所において、品質管理、衛生管理、工程管理を行う一方、お客様のニーズに基づいた新商品開発と研究を行っております。当連結会計年度において、原料にこだわった「讃岐の国からうどんつゆ」や「極淡いりこ白だし」などの麺つゆの開発とともに、「無添加ぼんず」「うめしそぼんず」などの鍋用調味料の開発を行い販売いたしました。また、丸金醤油100周年記念関連醤油として、国産原料を使用し木桶で醗酵熟成させた製品を発売しました。

当連結会計年度の醤油・調味料部門の研究開発費は46百万円であります。

### (2) 漬物部門

当社グループは、「残留農薬等のポジティブリスト」に対応すべく、農家での農薬使用の把握や使用原材料の残留農薬分析を行い製造しております。当連結会計年度における新商品は、保存料や人口甘味料・合成着色料を使用しない「つけものいいもの」シリーズ（しば漬・福神漬・しその実漬）を開発し販売いたしました。また、ぬか漬用のぬか床については、大手販売先と共同で複数のぬか床を開発いたしました。

当連結会計年度の漬物部門の研究開発費は15百万円であります。

### (3) 健康食品部門及びその他の部門

健康食品並びに化成品につきましては、マルキンバイオ(株)並びにマルキン忠勇(株)と共に独自性のあるより良い商品の研究開発、商品化、市場拡大に取り組んでおります。当連結会計年度は、健康食品につきましては、「琉球もろみ酢」関連商品として女性を対象とした「もろみ酢美人」、クエン酸含有量が高い「琉球もろみ酢極み」、そのまま飲める「ゴクンと飲む琉球もろみ酢」2種類を製品化し、ざくろエキスをベースとした栄養機能食品「天然ざくろエキスCa, Mg, ビタミンB6, ビタミンD, 葉酸」（錠剤）及び「ペルシャザクロ 鉄＋食物繊維」、また「ペルシャザクロ ヒアルロン酸」「ペルシャザクロ 3倍濃縮」「ペルシャザクロ ストレート」を製品化するとともに、100mlボトルで手軽なワンショットドリンク「ペルシャザクロドリンク ポリフェノール」及び「ペルシャザクロドリンク コラーゲン1000」を、さらに「バラオノニパッションフルーツ&シークワサー」も開発し発売しました。

その他の部門の化成品では、注目されているシアル酸並びに関連化合物が、医薬品開発原料として製薬業界向けに需要拡大中であり、尿中の硫酸抱合型胆汁酸を測定する肝機能検査薬「ユーバステック・オート」も、販売実績を上げてきております。国内においては、引き続き新生児領域を中心に市場拡大に取り組んでおります。

当連結会計年度の健康食品部門及びその他の部門の研究開発費は47百万円であります。



## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成19年6月28日)現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ5,351百万円増加(22.4%増)の29,263百万円となりました。これは、平成17年8月に連結子会社となった㈱アルカンと平成18年2月に連結子会社となった㈱イメックスの売上高が、当連結会計年度において1年間分の実績が加わったこと及び当連結会計年度より連結子会社となった㈱高橋弥次右衛門商店、加賀屋醬油㈱、聖酒造㈱の売上が加わったこと等によるものであります。

各部門別の状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

#### ② 売上原価、売上総利益

売上原価は、前連結会計年度に比べ4,007百万円増加(28.4%増)の18,105百万円となりました。これは当連結会計年度において連結子会社が増加したこと等によるものであります。

その結果、売上総利益は、前連結会計年度に比べ1,343百万円増加(13.7%増)の11,158百万円で、売上総利益率は38.1%(前連結会計年度は41.0%)となりました。

#### ③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1,209百万円増加(12.6%増)の10,776百万円となりました。これは当連結会計年度において連結子会社が増加したこと等によるものであります。

その結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ133百万円増加(54.0%増)の381百万円で、営業利益率は1.3%(前連結会計年度は1.0%)となりました。

#### ④ 営業外損益、経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度の54百万円の費用(純額)から154百万円の費用(純額)となりました。当連結会計年度は、営業外収益で「受取出向料」(前連結会計年度は172百万円)が減少したことその他に、営業外費用の「融資手数料」が18百万円(前連結会計年度は「コミットメントライン手数料」57百万円)になったこと等によるものであります。

その結果、経常利益は前連結会計年度に比べ33百万円増加(17.2%増)の227百万円となりました。

#### ⑤ 特別損益、税金等調整前当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、前連結会計年度の86百万円の損失(純額)から2,211百万円の損失(純額)となりました。当連結会計年度は、特別利益で「固定資産売却益」他364百万円計上しましたが、特別損失で「減損損失」他2,575百万円の計上があったこと等によるものであります。

その結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,090百万円減少の△1,984百万円となりました。

#### ⑥ 法人税等、当期純利益

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を合わせた税金費用合計額は212百万円であります。

その結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,595百万円減少の△2,191百万円となりました。

### (3) 資産・負債の状況の分析

#### ① 資産

当連結会計年度末の流動資産は、連結子会社が増加したことにより、受取手形及び売掛金、たな卸資産等が増加し、前連結会計年度末に比べ859百万円増加いたしました。固定資産は、連結子会社の事業譲受けによりのが増加したものの、相模原物流センターの土地の減損損失の計上、灘工場・徳島工場の売却に伴う有形固定資産の減少により、前連結会計年度に比べ400百万円減少いたしました。繰延資産は連結子会社マルキンダイアグノスティックス社の開発費の一括処理により前連結会計年度末に比べ15百万円減少いたしました。

その結果、当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ443百万円増加(1.3%増)の34,658百万円となりました。

## ② 負債

当連結会計年度末の流動負債は、連結子会社が増加したことにより支払手形及び買掛金、未払費用等が増加しましたが、短期借入金及び1年以内返済予定長期借入金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ249百万円減少いたしました。固定負債は、長期借入金が増えたこと等により、前連結会計年度末に比べ3,374百万円増加いたしました。

その結果、当連結会計年度末の負債の部は、前連結会計年度末に比べ3,125百万円増加(14.1%増)の25,316百万円となりました。

## ③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の部は、当期純損失を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ、2,616百万円減少(21.9%減)の9,341百万円となりました。

その結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ8.0%減少の26.9%となり、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ32.17円減少の143.72円となりました。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ1,221百万円減少し、当連結会計年度には1,172百万円となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 事業等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、今後3年間、平成22年に向けた新たな中期経営計画として「JFLAプラットフォーム2010」を策定いたしました。この計画は、当社グループが持つ3つのプラットフォームである「プロダクトプラットフォーム」「ビジネスプラットフォーム」「デベロップメントプラットフォーム」を最大限に生かしながら、グループ売上高1,000億円規模を実現するためのプラットフォームを構築してまいります。

これによって、既存の食品事業領域における着実な成長とともに、特に既存分野の中でもメーカー事業との相互作用が可能な、高品質で高付加価値のある新規事業領域に対する戦略的なアライアンス活動を通じ、企業価値を多角的に向上させるとともに、さらなるグループ規模の拡大を目指します。この前提として、すでに実績のある中小規模の地酒系の清酒メーカーに対するアライアンス活動は既存事業として位置付け、さらに、メンバー企業が増えるたびに、スピード感のある組織・体制のリストラクチャーをいたします。また、当社グループはエリア、セグメント、生産拠点等についてバラエティのあるブランド構成を図ってまいります。

この中期経営計画の中では、平成18年1月に発表した2つの中期経営指標を見直した新たな経営指標を次のとおり定めました。まず、予測不可能な要因発生により、積極的なM&A・提携が停滞し、既存事業のみによる堅調な成長の場合は、平成22年9月期で売上高360億円、売上高経常利益率3.6%を目指します。また、総合的な経営戦略に基づいて、M&Aや提携等により順調にメンバー企業が増加していった場合においては、売上高500億円、売上高経常利益率4.0%を目指してまいります。

## (6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

## (7) 経営者の問題認識と今後の方針

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、主に連結子会社の事業譲受けの土地・建物等の取得及び食品工場の設備の新設・更新投資を行い、投資総額は2,210百万円となりました。なお、当連結会計年度は、徳島県名西郡及び兵庫県灘区の土地・建物等を売却した結果、売却益344百万円、売却損35百万円を計上することになり、また86百万円の固定資産を除却しました。

部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

#### (1) 醤油・調味料部門

醤油の仕込、包装工程等の効率化・省力化を図るため構築物を中心に、また連結子会社の事業譲受けの土地・建物等の取得により総額1,767百万円の設備投資を行いました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

#### (2) 漬物部門

漬物製造の品質の向上と効率化を図るため、機械装置を中心に総額56百万円の設備投資を行いました。なお、徳島県名西郡の土地・建物等を売却して、売却益334百万円を計上しました。

#### (3) 酒類部門及びその他の部門

酒類部門及びその他の部門につきましては、連結子会社の事業譲受けの取得等により土地・建物等を中心に、総額386百万円の設備投資を行いました。なお、兵庫県灘区の建物等を売却したこと等により、売却益9百万円、売却損35百万円を計上しました。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
相模原物流 センター (神奈川県相模原 市上鶴間)	その他	賃貸設備	<23> 23	—	181 (1,192)	<0> —	<23> 204	—

(注) 1 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は工具器具備品であります。

2 上記中<内書>の金額は、賃貸設備の金額であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
全社	全部門	端末FMV-715N他	平成15年2月 ～平成20年2月	5	5

## (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
マルキン 忠勇(株)	小豆島工場 (香川県小豆郡 小豆島町)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	801	626	3,055 (64,804)	20	4,503	122
マルキン 忠勇(株)	埼玉工場 (埼玉県東松山市 大字上唐子)	漬物部門	漬物 製造設備	57	99	19 (22,711)	0	178	14
盛田(株)	小鈴谷第一工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	その他	その他 製造設備	35	—	645 (33,365)	0	682	11
盛田(株)	小鈴谷第二工場 (愛知県常滑市 小鈴谷)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	158	—	517 (21,941)	5	680	28
盛田(株)	大谷工場 (愛知県常滑市 大谷)	酒類部門	酒類 製造設備	50	—	455 (31,229)	3	510	22
(株)ハイピー ス	本社工場 (福井県丹生郡 越前町)	その他	その他 製造設備	169	132	266 (10,335)	4	571	22
(株)高橋弥次 右衛門商店	本社工場 (栃木県日光市 土沢)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	169	152	99 (14,519)	9	431	97
加賀屋醤油 (株)	本社工場(徳島 県名西郡)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	129	36	243 (10,244)	4	415	37

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額及び消費税等は含んでおりません。なお、「その他」は車両運搬具及び工具器具備品の合計額又は工具器具備品のみの金額であります。  
 3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース 契約残高 (百万円)
モリタフード サービス(株)	丸の内店 (東京都千代田区 丸の内)	その他	店内什器 備品一式	平成16年9月 ～平成23年9月	6	29
盛田(株)	小鈴谷工場及び 大谷工場 (愛知県常滑市 小鈴谷他)	醤油・調味料部 門及び酒類部門	機械装置 一式	平成15年10月 ～平成26年3月	135	708
(株)ハイピー ス	本社工場 (福井県丹生郡 越前町)	その他	シュリンク ラベラー	平成14年5月 ～平成21年5月	5	12

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大連丸金食 品有限公司	大連工場 (中国大連市)	醤油・調 味料部門	醤油調味料 製造設備	264	308	—	7	580	52

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。なお、「その他」は車両運搬具及び工具器具備品の合計額であります。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

下記設備について売却する方針ですが、売却の時期については未定であります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)
提出会社	相模原物流センター (神奈川県相模原市)	その他	賃貸設備売却	204

(注) 1 上記期末帳簿価額には消費税等は含んでおりません。

2 上記設備の売却につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 重要な後発事象」及び「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 重要な後発事象」に記載しております。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	68,004,520	68,004,520	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	68,004,520	68,004,520	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年3月13日 ～ 平成15年3月31日 (注) 1	1,272	39,821	65	2,687	64	1,542
平成15年4月3日 ～ 平成15年4月23日 (注) 2	1,861	41,682	85	2,773	84	1,626
平成16年12月1日 (注) 3	16,967	58,649	—	2,773	2,849	4,475
平成17年3月18日 (注) 4	—	58,649	—	2,773	△3,782	693
平成17年8月1日 (注) 5	9,354	68,004	—	2,773	147	840

(注) 1 新株予約権の行使による増加

\*発行価額 130百万円 \*資本組入額 65百万円

行使者 クレディリヨネ・ジュネーブ

\*印を付した金額については、1株当たりの発行価格及び資本組入額が複数あるため、それぞれ総額で表示しております。

2 新株予約権の行使による増加

\*発行価額 170百万円 \*資本組入額 85百万円

行使者 クレディリヨネ・ジュネーブ

\*印を付した金額については、1株当たりの発行価格及び資本組入額が複数あるため、それぞれ総額で表示しております。

平成15年4月23日をもって新株予約権の行使は完了しました。

3 株式交換の実施に伴う新株発行による増加

盛田(株)との株式交換	発行株式数	15,970千株
	資本準備金増加額	2,759百万円
	(交換比率)	1 : 15.97

(株)ハイピースとの株式交換	発行株式数	997千株
	資本準備金増加額	90百万円
	(交換比率)	1 : 16.62

4 平成17年2月10日に開催した臨時株主総会の決議による資本準備金の減少

欠損填補のための資本準備金の減少 1,608百万円

商法第289条第2項の規定に基づくその他資本剰余金への振替 2,173百万円

計 3,782百万円

5 株式会社アルカントとの株式交換の実施に伴う新株発行による増加

発行株式数 9,354千株 資本準備金増加額 147百万円(交換比率 1 : 1.82)

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	23	172	2	5	12,907	13,122	—
所有株式数(単元)	—	4,250	705	29,243	9	115	33,578	67,900	104,520
所有株式数の割合(%)	—	6.26	1.04	43.07	0.01	0.17	49.45	100.00	—

(注) 1 自己株式22,975株は「個人その他」に22単元、「単元未満株式の状況」に975株含めて記載しております。なお、自己株式22,975株は株主名簿上の株式数であり、平成19年3月31日現在の実質的な所有株式数は21,975株であります。

2 ㈱証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に17単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
盛田アセットマネジメント株式会社	愛知県名古屋市中区栄1丁目7-34	15,470	22.75
株式会社菱食	東京都大田区平和島6丁目1-1	4,884	7.18
株式会社穴吹工務店	高松市藤塚町1丁目11-22	3,400	5.00
敷島製パン株式会社	愛知県名古屋市中区白壁5丁目3	1,677	2.47
富春勇	広島県広島市西区井口台	1,268	1.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,241	1.82
株式会社ミツカンサンミ	愛知県半田市中村町2丁目6	1,000	1.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	691	1.02
松井味噌株式会社	明石市大蔵天神町9-10	419	0.62
若林 邦昌	神戸市灘区宮山町	399	0.59
計	—	30,449	44.78

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,241千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 691千株

2 盛田アセットマネジメント㈱の持株数につきましては、株主名簿上(事業年度末日現在)は、15,470千株となっておりますが、平成18年12月25日付けで提出された大量保有変更報告書により平成18年12月18日現在で12,270千株を保有している旨の報告を受けております。同社が処分した3,200千株が名義書換未了でありますので同社の実質持株数は12,270千株であります。

3 加賀屋醤油㈱の持株数につきましては、株主名簿上(事業年度末日現在)は、0株となっておりますが、平成18年12月1日付で同社が取得した3,200千株が名義書換未了でありますので、同社の実質持株数は3,200千株であります。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,888,000	67,888	—
単元未満株式	普通株式 95,520	—	—
発行済株式総数	68,004,520	—	—
総株主の議決権	—	67,888	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が17,000株(議決権の数17個)、及び当社が実質的に所有していない自己株式1,000株(議決権の数1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式975株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャパン・フード&リカ ー・アライアンス株式会社	香川県小豆郡小豆島町苗羽 甲1850番地	21,000	—	21,000	0.0
計	—	21,000	—	21,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めておりません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	4,162	483
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(市場で売却)	—	—	—	—
保有自己株式数	21,975	—	21,975	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して、利益配分を決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、上記の方針を念頭に置き、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株につき1円の配当を実施することとなりました。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えと財務体質強化など企業価値を高めるため投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会決議	67	1

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	219	164	423	405	220
最低(円)	108	97	152	202	97

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	123	119	117	124	121	114
最低(円)	110	97	102	107	108	107

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	生産本部長	小 林 武 司	昭和25年4月3日生	昭和49年4月 盛田株式会社(現盛田アセットマ ネジメント株式会社)入社 平成12年1月 株式会社ハイピース代表取締役社 長 平成15年6月 当社取締役 平成15年12月 株式会社リョーショクリカー取締 役(現任) 平成16年6月 盛田株式会社(現盛田アセットマ ネジメント株式会社)代表取締役 社長 平成16年7月 株式会社ハイピース取締役会長 平成16年9月 盛田株式会社代表取締役社長 平成17年1月 盛田ホールディングス株式会社 (現盛田アセットマネジメント株 式会社)取締役 盛田株式会社取締役 平成17年2月 当社代表取締役社長 平成18年7月 当社代表取締役社長兼生産本部長 (現任) 平成19年4月 株式会社ハイピース取締役(現任) マルキンバイオ株式会社取締 役(現任) 平成19年5月 加賀屋醤油株式会社取締役(現任)	(注) 2	5
代表取締役 副社長	管理本部長	秋 山 雅 司	昭和32年3月13日生	昭和54年4月 株式会社西武百貨店入社 平成元年2月 バンザイフード株式会社取締 役社長 平成11年2月 株式会社アルカン(現ジャパン・ フード&リカー・アライアンス食 品販売株式会社)取締 役 平成15年6月 当社取締役兼執行役員総合企画室 長 平成16年7月 当社代表取締役社長室長 平成16年9月 盛田株式会社取締役(現任) 平成16年10月 当社代表取締役副社長兼戦略本部 長 平成17年8月 株式会社アルカン(現ジャパン・ フード&リカー・アライアンス食 品販売株式会社)取締 役副社長 平成18年2月 マルキン忠勇株式会社代表取締 役社長 平成18年6月 マルキン忠勇株式会社取締 役(現 任) モリタフードサービス株式会 社取締 役(現任) 平成18年10月 当社代表取締役副社長兼管理本部 長(現任) 株式会社高橋弥次右衛門商店監 査 役(現任) 平成19年4月 ジャパン・フード&リカー・アラ イ ア ン ス 食 品 販 売 株 式 会 社 取 締 役 (現任) マルキン共栄株式会社取締 役(現 任)	(注) 2	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	企画計画本部長 兼新規子会社統 括部長兼アライ アンス部長兼株 式会社高橋弥次 右衛門商店担当 部長	佐々木 一 毅	昭和32年2月5日生	昭和55年4月 株式会社協和銀行(現株式会社り そな銀行)入行 平成14年10月 株式会社大阪フード入社 平成15年6月 当社入社財務経理部長 平成15年10月 当社執行役員管理本部長兼財務経 理部長 平成16年6月 当社取締役兼執行役員管理本部長 兼財務経理部長 平成16年11月 当社専務取締役管理本部長兼財務 経理部長 平成18年6月 ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス・ロジスティックス株 式会社(現株式会社高橋弥次右衛門 商店)代表取締役社長(現任) 平成18年10月 当社専務取締役企画計画本部長兼 新規子会社統括部長兼アライア ンス部長兼株式会社高橋弥次右衛門 商店担当部長(現任) 平成18年12月 聖酒造株式会社代表取締役社長 (現任) 平成19年4月 ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス酒類販売株式会社取締役 (現任)	(注) 2	1
取締役	営業本部長兼ジ ャパン・フード &リカー・アラ イアンス食品販 売(株)担当部長	村 上 清 美	昭和19年3月17日生	昭和41年3月 ハウス食品工業株式会社入社 平成2年6月 ハウス食品工業株式会社取締役広 域部長 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社取締役 ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス食品販売株式会社代表取 締役(現任) 平成18年7月 当社取締役営業本部長兼ジャ パン・フード&リカー・アライア ンス食品販売(株)担当部長(現任) 平成19年3月 ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス酒類販売株式会社代表取 締役(現任) 平成19年4月 マルキン忠勇株式会社取締役(現 任) 盛田株式会社取締役(現任) 株式会社ハイピース取締役(現任)	(注) 2	—
取締役	内部統制室管掌	亀 井 一 豊	昭和20年8月8日生	昭和43年4月 株式会社阪急百貨店入社 昭和60年10月 ソニー株式会社入社 昭和61年2月 株式会社ソニープラザ取締役 平成11年4月 株式会社ソニープラザ常務取締役 平成15年6月 株式会社アルカン(現ジャパン・ フード&リカー・アライアンス食 品販売株式会社)代表取締役社長 平成17年6月 当社取締役 平成19年4月 当社取締役内部統制室管掌(現任)	(注) 2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海外事業本部長 兼欧州事業部長 兼海外事業開発 部長兼株式会社 アルカン担当部 長	野田 智彦	昭和27年4月20日生	昭和51年4月 株式会社三和銀行(現株式会社三 菱東京UFJ銀行)入行 平成18年5月 当社顧問 平成18年6月 株式会社エナクラ(現株式会社アル カン)代表取締役社長(現任) 当社執行役員管理・企画本部副本 部長兼株式会社アルカン担当 平成18年12月 当社取締役海外事業本部長兼欧州 事業部長兼海外事業開発部長兼株 式会社アルカン担当部長(現任) 平成19年4月 マルキンインターナショナル株式 会社代表取締役社長(現任) ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス食品販売株式会社取締役 (現任) ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス酒類販売株式会社取締役 (現任)	(注) 2	—
監査役 (常勤)	—	佐伯 典男	昭和23年9月15日生	昭和53年4月 丸金醤油株式会社入社 平成17年6月 当社常勤監査役(現任) 平成18年2月 マルキン忠勇株式会社監査役(現 任) 平成18年6月 ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス食品販売株式会社監査役 (現任) ジャパン・フード&リカー・アラ イアンス酒類販売株式会社監査役 (現任)	(注) 3	4
監査役	—	土井 充	昭和22年7月1日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和58年3月 税理士登録 平成8年6月 カルビー株式会社監査役 平成15年5月 株式会社やすらぎ監査役(現任) 平成17年6月 シグマ・ゲイン株式会社監査役 (現任) カルビー株式会社取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役	—	小笠原 優	昭和31年12月10日生	昭和54年10月 アーサーアンダーセン会計事務所 東京事務所監査部門入所 平成元年4月 公認会計士開業登録 平成元年5月 アーサーアンダーセン会計事務所 ニューヨーク事務所税務部門 平成3年4月 アリモト、オガサワラアンドモー 会計事務所(日本名:小笠原優公認 会計士・税理士事務所)東京事務 所長(現任) 平成3年7月 税理士開業登録 平成10年6月 ティーシーエスジャパン株式会社 監査役(現任)	(注) 5	—
計						23

- (注) 1 監査役小笠原 優及び土井 充は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役佐伯典男の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役土井 充の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役小笠原 優の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営の意思決定や実行の迅速化・効率化を図り、又、取締役等の責任範囲と達成目標をより明確化するため、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で下記のとおりであります。

職名	氏名
総務市場部・人事部・庶務部統括部長	伊 藤 幸 彦
経理・システム統括部長	名 合 高 志
営業統括部長兼物流部長	井 上 信 二
生産管理部長兼労務部長	大 西 辰 洋

- 7 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
松山正一	昭和29年8月1日生	昭和63年4月 鈴木誠法律事務所入所 平成5年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成11年12月 松山法律事務所設立(新宿) 松山法律事務所移転(虎ノ門)	(注)	—
佐藤直記	昭和21年4月19日生	昭和47年1月 盛田株式会社(現盛田アセットマネジメント株式会社)入社 平成10年1月 モリタフードサービス株式会社代表取締役 平成11年3月 株式会社アルカン(現ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売株式会社)監査役 平成14年11月 株式会社ハイビース監査役 平成16年9月 盛田株式会社取締役 平成17年1月 盛田株式会社代表取締役社長(現任)	(注)	—

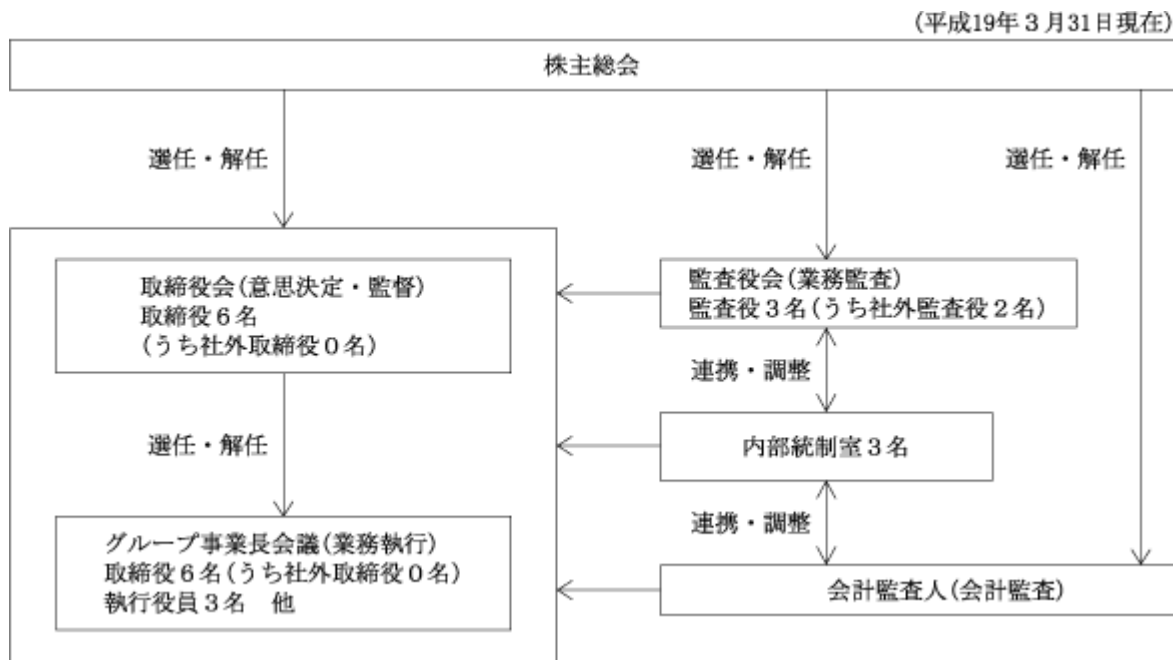
(注)補欠監査役の任期は就任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、会社経営の基本方針である「広く社会から信頼される企業となる」を実現するための、経営の透明性と責任の明確化や迅速な意思決定と業務執行、そして経営監視機能の強化であり、経営の優先課題として取り組んでおります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

- ①当社は監査役制度採用会社であります。
- ②当社は平成11年6月に執行役員制度を導入しました。これにより、取締役会の意思決定及び業務監督と執行役員業務執行機能を分離し、執行役員に権限委譲することにより、経営のスピードアップを図っております。
- ③業務執行・経営の監視の仕組みについては以下のとおりであります。



- ④その他、複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、日常業務におけるアドバイスを受けております。
- ⑤取締役会は原則として毎月1回開催する定例取締役会と、必要に応じてその都度開催する臨時取締役会を開催しております。取締役会では、法令に定められた事項、定款に定められた事項及び重要な業務に関する事項について審議し、出席した取締役の過半数をもって決議しております。
- ⑥監査役会は原則として年4回開催する定時監査役会と、必要あるごとに随時開催する臨時監査役会を開催しております。監査役会は、監査に関する重要な事項について報告を受け、協議を行い、または決議を行っております。

### (2) リスク管理体制の整備の状況

- ①重大な製品事故や台風・大規模地震などの天災、重要な企業情報漏洩など当社グループの経営に重要な影響を与える危機に直面した時には、当社社長が対策本部長を任命する危機管理緊急対策本部を設置し、迅速かつ的確に対応できる体制を構築しています。
- ②経営機関として事業長会議を設置しました。事業長会議は、グループの経営課題を審議し業務執行の意思統一を図るため、全取締役及び全執行役員により毎月原則第15営業日に開催しております。
- ③情報開示については、広報・IR部を通して企業活動の適時な情報開示を拡充していきます。
- ④経営監視機能については、コンプライアンス規定に基づき、経営及び業務執行の健全かつ適切な運営に資するための基本的な事項を定めました。コンプライアンスに係る業務の統括部署は内部統制室とする。当社のコンプライアンス体制の確立、浸透、定着という目的を達成するため、コンプライアンス委員会規定に基づき、コンプライアンス委員会はコンプライアンス体制の整備、強化を図るためコンプライアンスに係る重要事項の協議・決定を行います。



⑤内部監査規定に基づき、内部統制室3名が会計監査及び業務監査を行っております。監査は定期監査と臨時監査に区分して行い、監査役監査及び会計監査人監査との重複を避けて、監査情報を交換するために随時、監査役又は会計監査人と連携・調整を行っております。

(3) 会社と社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系及びその他の利害関係該当事項はありません。

(4) 会計監査の状況

会計監査につきましては、清友監査法人と監査契約を締結し、会社法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

当社の同監査法人への公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は17百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬はありません。なお、当事業年度における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

①業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名		所属する監査法人	継続監査年数
指定社員・業務執行委員	田口邦宏	清友監査法人	10年
指定社員・業務執行社員	後藤員久		※

※ 7年以内であるため、記載を省略しております。

②会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名 会計士補 2名 その他 2名

(5) 役員報酬の内容

①取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役 8名 65百万円(内、社外取締役は一百万円であります。)

監査役 3名 16百万円(内、社外監査役は10百万円であります。)

(注) 期末現在の支給人員は、取締役 6名、監査役 3名であります。

②使用人兼務取締役の使用人分給与相当額

3百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、清友監査法人の監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※2	2,466		1,225		
2 受取手形及び売掛金	※7	5,010		6,578		
3 たな卸資産	※2	5,170		5,783		
4 繰延税金資産		301		283		
5 その他		765		690		
6 貸倒引当金		△36		△22		
流動資産合計		13,679	40.0	14,538	42.0	
II 固定資産						
1 有形固定資産	※2					
(1) 建物及び構築物		4,906		4,445		
減価償却累計額		2,043	2,863	1,493	2,952	
(2) 機械装置		6,824		6,849		
減価償却累計額		5,448	1,376	5,356	1,493	
(3) 土地			8,266		6,763	
(4) 建設仮勘定			117		215	
(5) その他		522		563		
減価償却累計額		395	127	394	168	
有形固定資産合計			12,750		11,593	33.5
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			4,933		—	
(2) のれん			—		5,339	
(3) その他			155		184	
無形固定資産合計			5,088		5,523	15.9
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		1,800		1,882	
(2) 破産債権等			115		76	
(3) 長期前払費用			152		192	
(4) 繰延税金資産			361		373	
(5) その他	※1		412		598	
貸倒引当金			△161		△120	
投資その他の資産合計			2,681	7.8	3,001	8.7
固定資産合計			20,520	60.0	20,119	58.0
III 繰延資産						
1 開発費			15		—	
繰延資産合計			15	0.0	—	
資産合計			34,214	100.0	34,658	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※7	2,073		2,633		
2	※2	12,480		10,050		
3	※2	1,208		1,886		
4	※2	435		516		
5		180		152		
6		857		1,569		
7		219		265		
8		269		401		
		流動負債合計	17,724	51.8	17,475	50.4
II 固定負債						
1	※2	3,344		6,775		
2	※2	179		95		
3		882		921		
4		59		48		
		固定負債合計	4,466	13.1	7,841	22.6
		負債合計	22,191	64.9	25,316	73.0
(少数株主持分)						
		少数株主持分	65	0.2	—	—
(資本の部)						
I	※4,5	資本金	2,773	8.1	—	—
II	※5	資本剰余金	8,488	24.8	—	—
III		利益剰余金	616	1.8	—	—
IV		その他有価証券評価差額金	48	0.1	—	—
V		為替換算調整勘定	34	0.1	—	—
VI	※3	自己株式	△3	△0.0	—	—
		資本合計	11,958	34.9	—	—
		負債、少数株主持分 及び資本合計	34,214	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,773	8.0
2 資本剰余金		—	—	8,488	24.5
3 利益剰余金		—	—	△1,643	△4.7
4 自己株式		—	—	△375	△1.1
株主資本合計		—	—	9,243	26.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	20	0.0
2 繰延ヘッジ損益		—	—	7	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	38	0.1
評価・換算差額等 合計		—	—	66	0.2
III 少数株主持分		—	—	31	0.1
純資産合計		—	—	9,341	27.0
負債及び純資産合計		—	—	34,658	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			23,912	100.0	29,263	100.0	
II 売上原価			14,097	59.0	18,105	61.9	
売上総利益			9,814	41.0	11,158	38.1	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 給料手当		1,659			1,784		
2 賞与引当金繰入額		117			89		
3 法定福利費		289			307		
4 販売運賃		1,536			1,708		
5 販売促進費		2,521			2,824		
6 販売手数料		252			—		
7 広告宣伝費		443			277		
8 不動産等賃借料		—			652		
9 地代家賃		338			—		
10 諸手数料		144			—		
11 業務委託費		—			301		
12 減価償却費		61			82		
13 その他		2,200	9,566	40.0	2,748	10,776	36.8
営業利益			248	1.0		381	1.3
IV 営業外収益							
1 受取利息		14			4		
2 受取配当金		8			12		
3 受取出向料		172			—		
4 為替差益		42			85		
5 持分法による投資利益		—			6		
6 その他		33	271	1.1	55	164	0.5
V 営業外費用							
1 支払利息		249			243		
2 コミットメントライン 手数料		57			—		
3 融資手数料		—			18		
4 持分法による投資損失		5			—		
5 その他		13	325	1.3	57	319	1.1
経常利益			193	0.8		227	0.7
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	876			344		
2 投資有価証券売却益		158			0		
3 貸倒引当金戻入額		4			10		
4 貸貸契約解約金		80			—		
5 その他		94	1,213	5.1	9	364	1.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	467			35		
2 固定資産除却損	※4	14			86		
3 減損損失	※5	222			1,500		
4 たな卸資産評価損		92			43		
5 たな卸資産処分損		83			105		
6 貸倒損失		189			—		
7 事業再編諸費用	※6	96			484		
8 店舗閉鎖損	※7	16			—		
9 子会社整理損		—			104		
10 その他	※8	119	1,300	5.5	215	2,575	8.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			106	0.4		△1,984	△6.8
法人税、住民税 及び事業税		203			192		
法人税等調整額		△500	△296	△1.3	19	212	0.7
少数株主損失			—	—		4	0.0
当期純利益又は当期純損 失(△)			403	1.7		△2,191	△7.5

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		5,158
II	資本剰余金増加高		
1	株式交換による増加高	3,330	3,330
III	資本剰余金期末残高		8,488
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		321
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	403	403
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	58	
2	連結子会社増加に伴う利益剰余金減少高	49	108
IV	利益剰余金期末残高		616

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,773	8,488	616	△3	11,875
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	—	△67	—	△67
連結子会社増加に伴う減少高	—	—	△0	—	△0
当期純損失	—	—	△2,191	—	△2,191
自己株式の取得	—	—	—	△371	△371
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△2,259	△371	△2,631
平成19年3月31日残高(百万円)	2,773	8,488	△1,643	△375	9,243

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	48	—	34	82	65	12,023
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△67
連結子会社増加に伴う減少高	—	—	—	—	—	△0
当期純損失	—	—	—	—	—	△2,191
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△371
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△28	7	4	△16	△34	△50
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△28	7	4	△16	△34	△2,682
平成19年3月31日残高(百万円)	20	7	38	66	31	9,341

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。



⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		106	△1,984
減価償却費		419	470
減損損失		222	1,500
連結調整勘定償却額		221	—
のれん償却額		—	271
貸倒引当金の増減額(△は減少)		49	△54
賞与引当金の増加額		31	28
退職給付引当金の増加額		37	0
持分法による投資利益(△) 又は持分法による投資損失		5	△6
受取利息及び受取配当金		△23	△17
支払利息		249	243
有形固定資産売却益		△876	△344
投資有価証券売却益		△158	△0
賃貸契約解約金		△80	—
有形固定資産売却損		467	35
有形固定資産除却損		14	86
たな卸資産評価損		92	43
たな卸資産処分損		83	105
貸倒損失		189	—
事業再編諸費用		96	—
店舗閉鎖損		16	—
子会社整理損		—	104
預り保証金の返還による支出		△205	△28
預り保証金の預りによる収入		31	0
売上債権の増加額		△633	△910
たな卸資産の増加額		△847	△246
仕入債務の増減額(△は減少)		188	△307
その他		460	645
小計		159	△367
利息及び配当金の受取額		23	13
利息の支払額		△239	△233
賃貸契約解約金の受取額		80	—
法人税等の支払額		△35	△188
営業活動による キャッシュ・フロー		△12	△772

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の解約による収入		51	20
定期預金の取得による支出		△10	—
貸付けによる支出		△1,150	△48
貸付金の回収による収入		1,160	—
投資有価証券の売却及び 償還による収入		183	1
連結子会社株式及び非連結 子会社株式の取得による支出		△30	△61
事業譲受けによる支出		—	△1,838
連結子会社株式の取得による 収入		20	—
株式交換による子会社資金の 受入額		1,016	—
投資有価証券の取得による支出		△776	△85
有形固定資産の取得による支出		△1,923	△868
有形固定資産の売却による収入		2,006	1,726
無形固定資産の取得による支出		△1	△58
無形固定資産の売却による収入		—	10
長期前払費用の取得による支出		△71	△105
保証金・敷金の返還による収入		55	23
保証金・敷金の支払による支出		△247	△115
その他		49	△15
投資活動による キャッシュ・フロー		333	△1,417
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△1,007	△2,430
長期借入金による収入		3,000	5,300
長期借入金の返済による支出		△967	△1,740
設備未払金の返済による支出		△153	△99
配当金の支払額		△58	△62
自己株式取得による支出		△1	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		812	967
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		0	0
V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額 (△)		1,134	△1,221
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,220	2,393
VII 連結子会社増加に伴う現金 及び現金同等物の増加額		39	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,393	1,172

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称 マルキン ダイアグノスティックス社、マルキンバイオ㈱、(株)エム・シー・コーポレーション、モリタフードサービス㈱、マルキンインターナショナル㈱、マルキン共栄㈱、盛田㈱、(株)ハイピース、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、マルキン忠勇㈱、(株)イメックス</p> <p>(注) (株)アルカンは、平成17年8月1日に株式交換により同社の株式を100%取得したことにより、連結子会社となりました。 アルカン ザール社は、(株)アルカンが100%出資している会社であり、連結子会社となりました。 大連丸金食品有限公司は、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより当連結会計年度末より連結の範囲に含めております。なお、同社の決算日は12月31日であり、当連結会計年度末との差異が3ヶ月を超えないため、同社の貸借対照表のみを連結しております。 マルキン忠勇㈱は、平成18年2月1日に会社分割により、新設された当社の100%子会社であり、連結子会社となりました。 (株)イメックスは、平成18年2月28日に当社が同社の株式を51%取得したことにより、連結子会社となりました。なお、みなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 18社</p> <p>連結子会社の名称 マルキン ダイアグノスティックス社、マルキンバイオ㈱、(株)エム・シー・コーポレーション、モリタフードサービス㈱、マルキンインターナショナル㈱、マルキン共栄㈱、盛田㈱、(株)ハイピース、(株)アルカン、アルカン ザール社、大連丸金食品有限公司、マルキン忠勇㈱、(株)イメックス、ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス食品販売㈱、ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス酒類販売㈱、(株)高橋弥次右衛門商店、加賀屋醤油㈱、聖酒造㈱</p> <p>(注) (株)アルカン(旧(株)エナクラは、平成18年7月1日をもって商号変更しております。)は、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス酒類販売㈱は、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス食品販売㈱は平成18年7月1日より(株)アルカンから商号変更しております。 (株)高橋弥次右衛門商店(旧ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス・ロジスティックス㈱が、平成18年10月1日をもって商号変更しております。)は、前連結会計年度において非連結子会社でしたが、平成18年10月1日付けで、(株)イマイチ(旧(株)高橋弥次右衛門商店が、平成18年10月1日をもって商号変更しております。)から事業譲渡を受け、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 加賀屋醤油㈱(旧加井酒造㈱が、平成18年12月1日をもって商号変更しております。)は、平成18年9月20日に当社が全額出資して設立し、平成18年12月1日付けで、(株)イシイ(旧加賀屋醤油㈱が、平成18年12月1日をもって商号変更しております。)から事業譲渡を受け、連結子会社となりました。 聖酒造㈱(旧聖華酒造㈱が、平成18年12月1日をもって商号変更しております。)は、平成18年5月2日に当社が全額出資して設立し、平成18年12月1日付けで、聖華酒造㈱(旧聖酒造㈱が、平成18年12月1日をもって商号変更しております。)から事業譲渡を受け、連結子会社となりました。 (株)エム・シー・コーポレーションは平成19年3月31日をもって解散し現在清算手続中であり、マルキン ダイアグノスティックス社は平成18年7月1日をもって解散し現在清算手続中ですが、当連結会計年度におきましては連結の範囲に含めております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 主要な非連結子会社名            ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス酒類販売(株)、ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)、(株)エナクラ</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社3社は、開業準備中であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法を適用した関連会社数 3社            持分法を適用した会社の名称            丸金食品(株)            小手川酒造(株)            (株)フェルミエ            (注) (株)フェルミエは、平成17年8月1日に連結子会社となった(株)アルカンが50%出資している会社であり、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称            ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス酒類販売(株)、ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)、(株)エナクラ            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            連結子会社のうち、大連丸金食品有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① 棚卸資産            主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>② 有価証券            a 満期保有目的の債券            償却原価法(利息法)            b その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>③ デリバティブ取引            時価法</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社名            ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他3社</p> <p>連結の範囲から除いた理由            非連結子会社4社は、開業準備中であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項            (1) 持分法を適用した関連会社数 4社            持分法を適用した会社の名称            丸金食品(株)            小手川酒造(株)            (株)フェルミエ            栃木県醤油工業協同組合            (注) 栃木県醤油工業協同組合は、平成18年10月1日に連結子会社となった(株)高橋弥次右衛門商店が31.19%出資している組合であり、持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称            ジャパン・フード&amp;リカー・アライアンス・ロジスティックス(株)他3社            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項            同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ① たな卸資産            同左</p> <p>② 有価証券            a 満期保有目的の債券            同左            b その他有価証券            時価のあるもの            連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)            時価のないもの            同左</p> <p>③ デリバティブ取引            同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>						
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～65年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7～25年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 在外連結子会社の開発費は5年間で均等償却することとしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))の適用による会計基準変更時差異(441百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置	7～25年	車両運搬具及び工具器具備品	2～20年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(追加情報) 従来開発費に関して5年間で均等償却を実施していましたが、当初想定された事業環境が変化したことに伴い支出の効果が期待されなくなった支出については、当連結会計年度に未償却残高を一括償却し、特別損失として15百万円計上しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>
建物及び構築物	3～65年						
機械装置	7～25年						
車両運搬具及び工具器具備品	2～20年						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 為替予約 通貨オプション 金利スワップ</p> <p>b ヘッジ対象 外貨建買掛金及び外貨建予定取引 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約と通貨オプションにつきましては、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。また、金利スワップにつきましては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、その効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却することとしております。なお、その金額の僅少なものについては、発生時に一時償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a ヘッジ手段 同左</p> <p>b ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、その効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却することとしております。なお、その金額の僅少なものについては、発生時に一時償却しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益が222百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,302百万円です。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 当連結会計年度から「立替金」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 当連結会計年度から「長期貸付金」(当連結会計年度1百万円)は、金額が僅少となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金資産」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「繰延税金資産」は7百万円であります。</p> <p>4 当連結会計年度から「預り保証金」(当連結会計年度56百万円)は、金額が僅少となったため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「為替差益」は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「預り保証金の返還による支出」及び「預り保証金の預りによる収入」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「預り保証金の返還による支出」は△1百万円、「預り保証金の預りによる収入」は4百万円あります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「地代家賃」については、当連結会計年度から管理費目の見直しにより「不動産等賃借料」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「諸手数料」については、当連結会計年度から管理費目の見直しにより「業務委託費」に含めて表示しております。</p> <p>3 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売手数料」(当連結会計年度67百万円)は、重要性がなくなったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「コミットメントライン手数料」については、適当と認められる費目にて表示するため、当連結会計年度より「融資手数料」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)				当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																									
※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 238百万円				※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 241百万円 その他(出資金) 61百万円																																																									
※2 担保に供している資産 イ 担保提供資産				※2 担保に供している資産 イ 担保提供資産																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th colspan="3">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期預金</td> <td>—</td> <td>33</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産(土地)</td> <td>—</td> <td>10</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,497</td> <td>2,541</td> <td>6,038</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>899</td> <td>992</td> <td>1,892</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,396</td> <td>4,077</td> <td>8,473</td> </tr> </tbody> </table>				科目	金額(百万円)			工場財団	その他	合計	定期預金	—	33	33	棚卸資産(土地)	—	10	10	土地	3,497	2,541	6,038	その他の有形固定資産	899	992	1,892	投資有価証券	—	500	500	合計	4,396	4,077	8,473	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">科目</th> <th colspan="3">金額(百万円)</th> </tr> <tr> <th>工場財団</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>3,497</td> <td>1,214</td> <td>4,712</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>794</td> <td>516</td> <td>1,311</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>—</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,291</td> <td>2,231</td> <td>6,523</td> </tr> </tbody> </table>				科目	金額(百万円)			工場財団	その他	合計	土地	3,497	1,214	4,712	その他の有形固定資産	794	516	1,311	投資有価証券	—	500	500	合計	4,291	2,231	6,523
科目	金額(百万円)																																																												
	工場財団	その他	合計																																																										
定期預金	—	33	33																																																										
棚卸資産(土地)	—	10	10																																																										
土地	3,497	2,541	6,038																																																										
その他の有形固定資産	899	992	1,892																																																										
投資有価証券	—	500	500																																																										
合計	4,396	4,077	8,473																																																										
科目	金額(百万円)																																																												
	工場財団	その他	合計																																																										
土地	3,497	1,214	4,712																																																										
その他の有形固定資産	794	516	1,311																																																										
投資有価証券	—	500	500																																																										
合計	4,291	2,231	6,523																																																										
ロ 上記担保提供資産に対応する債務 短期借入金 2,420百万円 一年以内返済予定長期借入金 265百万円 長期借入金 1,180百万円 未払金 74百万円 設備未払金 124百万円 合計 4,065百万円 上記債務の内、工場財団に対応する債務は以下のとおりであります。 短期借入金 500百万円 一年以内返済予定長期借入金 214百万円 長期借入金 786百万円 合計 1,500百万円				ロ 上記担保提供資産に対応する債務 短期借入金 1,454百万円 一年以内返済予定長期借入金 265百万円 長期借入金 1,331百万円 未払金 77百万円 設備未払金 47百万円 合計 3,177百万円 上記債務の内、工場財団に対応する債務は以下のとおりであります。 短期借入金 600百万円 一年以内返済予定長期借入金 235百万円 長期借入金 764百万円 合計 1,600百万円																																																									
※3 自己株式の保有数 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式数は、以下のとおりであります。 普通株式 18,813株				※3 _____																																																									
※4 発行済株式総数 普通株式 68,004,520株				※4 _____																																																									
※5 発行済株式数増加の内容 年月日 平成17年8月1日 発行形態 株式交換 発行株式数 9,354,800株 資本組入額 一百万円 資本準備金増加額 3,330百万円				※5 _____																																																									
6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行26行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 15,700百万円 借入実行残高 12,400百万円 借入未実行残高 3,300百万円				6 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 13,600百万円 借入実行残高 10,050百万円 借入未実行残高 3,550百万円																																																									

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)				
※7	<p>※7 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、次の当連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	受取手形	46百万円	支払手形	14百万円
受取手形	46百万円				
支払手形	14百万円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は106百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>866百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>876百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>460百万円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>467百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table>	機械装置	9百万円	土地	866百万円	合計	876百万円	建物	460百万円	工具器具備品	7百万円	合計	467百万円	建物及び構築物	8百万円	機械装置	2百万円	車両運搬具及び工具器具備品	3百万円	合計	14百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は108百万円であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>344百万円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7百万円	機械装置	0百万円	土地	334百万円	その他	2百万円	合計	344百万円	建物及び構築物	35百万円	建物及び構築物	63百万円	機械装置	17百万円	その他	4百万円	合計	86百万円
機械装置	9百万円																																								
土地	866百万円																																								
合計	876百万円																																								
建物	460百万円																																								
工具器具備品	7百万円																																								
合計	467百万円																																								
建物及び構築物	8百万円																																								
機械装置	2百万円																																								
車両運搬具及び工具器具備品	3百万円																																								
合計	14百万円																																								
建物及び構築物	7百万円																																								
機械装置	0百万円																																								
土地	334百万円																																								
その他	2百万円																																								
合計	344百万円																																								
建物及び構築物	35百万円																																								
建物及び構築物	63百万円																																								
機械装置	17百万円																																								
その他	4百万円																																								
合計	86百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																	
<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="9">遊休</td> <td>建物</td> <td>東京都大田区</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>福井県鯖江市</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>香川県小豆郡</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>福井県鯖江市</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県東松山市</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>大阪市西区</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>222百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産につきましては、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、また、賃貸用不動産につきましては、売買契約により売却損が確定しているため、減損損失を認識いたしました。(平成18年4月売却済)</p> <p>グルーピングの方法につきましては、原則として管理会計上の単位である拠点別及び工場別に区分し、賃貸用不動産及び遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。</p>		用途	種類	場所	金額	遊休	建物	東京都大田区	30百万円	建物	福井県鯖江市	19百万円	建物	新潟県新潟市	8百万円	機械装置	兵庫県神戸市	6百万円	土地	香川県小豆郡	32百万円	土地	福井県鯖江市	19百万円	土地	埼玉県東松山市	0百万円	土地	兵庫県神戸市	0百万円	その他	兵庫県神戸市	0百万円	賃貸用不動産	土地	大阪市西区	105百万円	合計			222百万円	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県相模原市</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産につきましては、従来物流センターとして利用しておりましたが、平成18年10月に物流倉庫機能を有する(株)高橋弥次右衛門商店を連結子会社化し、グループ全体の関東エリアにおける物流構想の見直しを検討してまいりました。その結果、当グループの関東エリアにおける物流基地として機能していた相模原物流センターを廃止するという結論に達し、売却する方針を決定したことにより、将来の使用目的が変更となったため減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており処分見込み価額により評価しております。</p>		用途	種類	場所	金額	処分予定資産	土地	神奈川県相模原市	1,500百万円
用途	種類	場所	金額																																																
遊休	建物	東京都大田区	30百万円																																																
	建物	福井県鯖江市	19百万円																																																
	建物	新潟県新潟市	8百万円																																																
	機械装置	兵庫県神戸市	6百万円																																																
	土地	香川県小豆郡	32百万円																																																
	土地	福井県鯖江市	19百万円																																																
	土地	埼玉県東松山市	0百万円																																																
	土地	兵庫県神戸市	0百万円																																																
	その他	兵庫県神戸市	0百万円																																																
賃貸用不動産	土地	大阪市西区	105百万円																																																
合計			222百万円																																																
用途	種類	場所	金額																																																
処分予定資産	土地	神奈川県相模原市	1,500百万円																																																
<p>※6</p>		<p>※6 事業再編諸費用の主な内訳は、事業再編による拡売費清算負担額(304百万円)、事業再編作業等の人件費(161百万円)、弁護士相談料及びコンサルタント料(19百万円)であります。</p>																																																	
<p>※7 店舗閉鎖損は、全て連結子会社の店舗閉鎖に伴う損失であります。</p>		<p>※7</p>																																																	
<p>※8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>子会社開業準備費用</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正損</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119百万円</td> </tr> </tbody> </table>		子会社開業準備費用	51百万円	特別退職金	26百万円	貸倒引当金繰入額	22百万円	前期損益修正損	6百万円	その他	12百万円	合計	119百万円	<p>※8 特別損失のその他の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>事務所・工場移転関連諸費用</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>事業譲渡支援諸費用</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>開発費の一括償却</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>33百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>215百万円</td> </tr> </tbody> </table>		事務所・工場移転関連諸費用	93百万円	事業譲渡支援諸費用	60百万円	開発費の一括償却	15百万円	特別退職金	12百万円	その他	33百万円	合計	215百万円																								
子会社開業準備費用	51百万円																																																		
特別退職金	26百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	22百万円																																																		
前期損益修正損	6百万円																																																		
その他	12百万円																																																		
合計	119百万円																																																		
事務所・工場移転関連諸費用	93百万円																																																		
事業譲渡支援諸費用	60百万円																																																		
開発費の一括償却	15百万円																																																		
特別退職金	12百万円																																																		
その他	33百万円																																																		
合計	215百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	68,004,520	—	—	68,004,520

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,056	3,204,162	—	3,222,218

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

(1) 単元未満株式の買取りによる増加 4,162株

(2) 当社の100%子会社である加井酒造(株)(平成18年12月1日加賀屋醤油(株)に商号変更しました。)が、平成18年12月1日に加賀屋醤油(株)(平成18年12月1日(株)イシイに商号変更しました。)から、譲渡により同社の事業の全部を譲り受けた際に、同社が所有する自己株式を譲り受けたことによる増加 3,200,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	67	1	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	67	1	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,466百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 73百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 2,393百万円	※1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,225百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 53百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 1,172百万円
2 重要な非資金取引の内容 株式交換に伴う資本準備金の増加 3,330百万円	2 _____
3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱イメックスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)は次のとおりであります。 ㈱イメックス 流動資産 198百万円 固定資産 49百万円 連結調整勘定 9百万円 流動負債 $\Delta$ 123百万円 固定負債 $\Delta$ 64百万円 少数株主持分 $\Delta$ 29百万円 <hr/> ㈱イメックス株式の取得価額 39百万円 ㈱イメックスの現金及び現金同等物 $\Delta$ 60百万円 <hr/> 新規連結子会社取得による収入 20百万円	3 _____
4 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳等 株式交換により新たに㈱アルカンを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳及び株式交換による子会社資金の受入額(純額)は次のとおりであります。 (1) 連結開始時の資産及び負債の内訳 流動資産 4,820百万円 固定資産 387百万円 連結調整勘定 3,264百万円 流動負債 5,027百万円 固定負債 101百万円 (2) 株式交換による子会社資金の受入額 現金及び現金同等物 1,029百万円 株式の交換費用 $\Delta$ 12百万円 <hr/> 株式交換による子会社資金の受入額 1,016百万円	4 _____

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	5 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内容 (事業譲受け) 株高橋弥次右衛門商店(平成18年10月1日現在) 流動資産 680百万円 固定資産 700百万円 資産合計 1,381百万円 流動負債 649百万円 固定負債 2百万円 負債合計 651百万円 事業の譲受けの対価 730百万円 株高橋弥次右衛門商店の現金及び現金同等物 100百万円 差引：事業譲受けのための支出 730百万円  加賀屋醤油(株)(平成18年12月1日現在) 流動資産 817百万円 固定資産 1,310百万円 資産合計 2,128百万円 流動負債 1,452百万円 固定負債 596百万円 負債合計 2,048百万円 事業の譲受けの対価 80百万円 加賀屋醤油(株)の現金及び現金同等物 59百万円 事業譲受けを前提に実施した資金貸付による支出 940百万円 差引：事業譲受けのための支出 960百万円 (注) 流動資産には当社株式3,200千株 371百万円が含まれています。  聖酒造(株)(平成18年12月1日現在) 流動資産 125百万円 固定資産 82百万円 資産合計 207百万円 流動負債 47百万円 固定負債 11百万円 負債合計 59百万円 事業の譲受けの対価 148百万円 聖酒造(株)の現金及び現金同等物 100百万円 差引：事業譲受けのための支出 148百万円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	1,249	402	846	機械装置	1,212	526	686
工具器具備品	276	167	109	工具器具備品	101	62	38
その他	160	112	47	その他	190	106	83
合計	1,686	681	1,004	合計	1,504	695	808
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 215百万円				1年内 187百万円			
1年超 789百万円				1年超 621百万円			
合計 1,004百万円				合計 808百万円			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 237百万円				支払リース料 246百万円			
減価償却費相当額 237百万円				減価償却費相当額 246百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法 によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
① 株式	168	254	86
② その他	—	—	—
小計	168	254	86
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	168	254	86

(注) 下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
182	158	—

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。



4 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
合計	0
その他有価証券	
非上場株式	1,306
合計	1,306
子会社株式及び関連会社株式	
①子会社株式	30
②関連会社株式	208
合計	238

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	167	218	51
② その他	—	—	—
小計	167	218	51
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	116	104	△12
② その他	—	—	—
小計	116	104	△12
合計	283	322	39

(注) 下落率が30～50%の株式の減損については、個別銘柄毎に直近半年間の最高値・最安値と帳簿価額の乖離状況等保有株式の時価水準を把握するとともに、発行会社に対する外部信用格付や公表済みの株式指標等を勘案して、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1	0	—

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券

区分	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券	
割引金融債	0
合計	0
その他有価証券	
非上場株式	1,317
合計	1,317
子会社株式及び関連会社株式	
①子会社株式	30
②関連会社株式	211
合計	241

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、先物外国為替取引、金利・通貨に係るスワップ取引・オプション取引等であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 通貨関連デリバティブ取引は、海外から調達する原材料・商品等の輸入取引から生じる外貨建債権債務の為替変動リスクを回避することを目的として実施しております。金利関連デリバティブ取引は、借入金の金利上昇リスクを回避することを目的として実施しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段…為替予約、通貨オプション、金利スワップ ・ヘッジ対象…外貨建買掛金及び外貨建予定取引、借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 為替予約と通貨オプションにつきましては、内規に基づき、債務から生ずる為替変動によるリスクを低減する目的で行っております。また、金利スワップにつきましては、借入金利をヘッジし将来の支払利息を確定させるための取引であり、実質的に固定金利建借入金と同じ効果を得る目的でのみ行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー総額をひとつの単位とみなし、各有効性判定時点で既経過分キャッシュ・フローに未経過の将来キャッシュ・フロー見込額を加算してキャッシュ・フロー総額を算定し、ヘッジ対象とヘッジ手段の各キャッシュ・フロー総額の変動額を比較する方法によっております。また、金利スワップにつきましては特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引はすべて、リスク回避を目的とした取引であることから、為替予約取引等での為替相場変動によるリスクや、金利スワップ取引での金利変動によるリスクについては、ほとんどないものと認識しております。また、信用リスクについては、信頼度の高い金融機関を取引相手として、デリバティブ取引を行っているので、取引相手の契約不履行によるリスクは極めて低いと判断しております。	(3) 取引に係るリスクの内容 同左
(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、財務担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。	(4) 取引に係るリスク管理体制 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

### 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (千ユーロ)	契約額等のうち 1年超(千ユーロ)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション				
	売建				
	プット(ユーロ)	17,450	7,125	15	15
	買建				
	コール(ユーロ)	8,200	3,450	1	1
	合計	—	—	—	16

(注) 1 時価の算定方法

金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いております。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

### 通貨関連

通貨オプション取引はロックアウトオプションであり、為替相場が円安にシフトしたため、オプション契約が消滅いたしました。

[次へ](#)

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社2社については、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、勤続20年以上の定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。連結子会社2社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用している他、中日本酒類業厚生年金基金に加盟しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社8社については、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。また、当社及び連結子会社3社は適格退職年金制度を採用しております。連結子会社2社は中日本酒類業厚生年金基金に、連結子会社2社は特定退職金共済制度及び連結子会社2社は中小企業退職金共済制度に加盟しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">153百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">264百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△882百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,300百万円	年金資産	153百万円	会計基準変更時差異の未処理額	264百万円	退職給付引当金	△882百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">574百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△921百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	△1,730百万円	年金資産	574百万円	会計基準変更時差異の未処理額	235百万円	退職給付引当金	△921百万円
退職給付債務	△1,300百万円																
年金資産	153百万円																
会計基準変更時差異の未処理額	264百万円																
退職給付引当金	△882百万円																
退職給付債務	△1,730百万円																
年金資産	574百万円																
会計基準変更時差異の未処理額	235百万円																
退職給付引当金	△921百万円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">168百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	168百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円	退職給付費用	197百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	113百万円	会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円	退職給付費用	142百万円				
勤務費用	168百万円																
会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円																
退職給付費用	197百万円																
勤務費用	113百万円																
会計基準変更時差異の費用処理額	29百万円																
退職給付費用	142百万円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> </table>	会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>														
会計基準変更時差異の処理年数	15年																

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（平成19年3月31日現在）

該当事項ありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">83百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">343百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">75百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,116百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△418百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△34百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">662百万円</td></tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	83百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	343百万円	税務上の繰越欠損金	263百万円	減価償却費償却限度超過額	60百万円	減損損失	85百万円	貸倒損失	75百万円	その他	203百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,116百万円	評価性引当額	△418百万円	繰延税金資産合計	697百万円	<hr/>		(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△34百万円	繰延税金負債合計	△34百万円	繰延税金資産の純額	662百万円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">364百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">535百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">623百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">235百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,924百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,252百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">672百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td colspan="2">(繰延税金負債)</td></tr> <tr><td>    その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△15百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> </table>	賞与引当金	106百万円	退職給付引当金	364百万円	税務上の繰越欠損金	535百万円	減価償却費	60百万円	減損損失	623百万円	その他	235百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,924百万円	評価性引当額	△1,252百万円	繰延税金資産合計	672百万円	<hr/>		(繰延税金負債)		その他有価証券評価差額金	△15百万円	繰延税金負債合計	△15百万円	繰延税金資産の純額	656百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	83百万円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	343百万円																																																														
税務上の繰越欠損金	263百万円																																																														
減価償却費償却限度超過額	60百万円																																																														
減損損失	85百万円																																																														
貸倒損失	75百万円																																																														
その他	203百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	1,116百万円																																																														
評価性引当額	△418百万円																																																														
繰延税金資産合計	697百万円																																																														
<hr/>																																																															
(繰延税金負債)																																																															
その他有価証券評価差額金	△34百万円																																																														
繰延税金負債合計	△34百万円																																																														
繰延税金資産の純額	662百万円																																																														
賞与引当金	106百万円																																																														
退職給付引当金	364百万円																																																														
税務上の繰越欠損金	535百万円																																																														
減価償却費	60百万円																																																														
減損損失	623百万円																																																														
その他	235百万円																																																														
<hr/>																																																															
繰延税金資産小計	1,924百万円																																																														
評価性引当額	△1,252百万円																																																														
繰延税金資産合計	672百万円																																																														
<hr/>																																																															
(繰延税金負債)																																																															
その他有価証券評価差額金	△15百万円																																																														
繰延税金負債合計	△15百万円																																																														
繰延税金資産の純額	656百万円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税効果会計適用後の法人税等の金額がマイナスとなったため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失となったため、記載を省略しております。</p>																																																														

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める食品事業の割合がいずれも90%を超えているため、「事業の種類別セグメント情報」は記載を省略しております。	同左

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、「所在地別セグメント情報」の記載を省略しております。	同左

【海外売上高】

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。	同左



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
その他の関係会社	盛田アセットマネジメント㈱	名古屋市中区	121	持株会社	被所有	—	—	資金の貸付	1,150	—	—	
					直接			32.7	投資有価証券の取得	749	—	—
					間接			—	利息の受取	6	—	—
				所有	—							

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 盛田アセットマネジメント㈱は、平成17年10月1日に盛田ホールディングス㈱から商号を変更しました。
2. 貸付金利息は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
3. 投資有価証券の取得価額は、当該会社の純資産額を基礎として決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 当社の完全子会社であるマルキン忠勇株式会社他6社間において平成18年8月1日を分割期日として会社分割を行いました。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

マルキン忠勇(株) 食品販売事業他(醤油、調味料及び漬物等の販売)

(株)ハイピース 食品販売事業(飲料等の販売)

盛田(株) 食品販売・酒類販売事業(味噌、醤油及び調味料、酒類等の販売)

ジャパン・フード&リカー・

アライアンス食品販売(株) 酒類・食品輸入事業(業務用食材、ワイン等の輸入)

② 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(吸収分割)

③ 結合後企業の名称

ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)(平成18年7月1日に(株)アルカンから商号変更)

ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)

(株)アルカン(平成18年7月1日に(株)エナクラから商号変更)

モリタフードサービス(株)

④ 取引の目的を含む取引の概要

従来の事業会社であるマルキン忠勇(株)、(株)ハイピース、盛田(株)及び(株)アルカン(平成18年7月1日にジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)に商号変更)の営業部門を切り出し、食品関係の営業部門を集約したジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)と酒類関係の営業部門を集約したジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)を設立しました。2つの販売会社は「グループ商品の販売会社」としての役割を担い、当社グループの全商品に集中して営業活動を行い、営業部門が分割された生産会社及び商社は製造及び商品調達に特化することになります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)に従い、共通支配下の取引等として会計処理しております。

2. 連結子会社ジャパン・フード&リカー・アライアンス・ロジスティクス株式会社（平成18年10月1日をもって株式会社高橋弥次右衛門商店に商号変更しております）の事業譲受

(1) 企業結合の概要

- |                |  |
|----------------|--|
| ① 相手企業の名称      | 株式会社高橋弥次右衛門商店<br>(平成18年10月1日をもって株式会社イマイチに商号変更しております) |
| ② 取得した事業の内容    | 醤油を主体とする各種調味料の製造販売事業                                 |
| ③ 企業結合を行った主な理由 | 関東エリアにおける醤油・調味料事業の拡大                                 |
| ④ 企業結合日        | 平成18年10月1日   |
| ⑤ 企業結合の法的形式    | 事業譲受   |

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日

(3) 取得事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	730百万円
取得に直接要した支出	—百万円
取得原価	730百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生の原因、償却の方法および償却期間

- ① のれん金額 196百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に対する戦略的投資として発生したものであります。

③ 償却方法および償却期間

20年で均等償却いたします。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および負債

流動資産	680百万円
固定資産	700百万円
(資産合計)	1,381百万円
流動負債	649百万円
固定負債	2百万円
(負債合計)	651百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,198百万円
営業利益	26百万円
経常利益	19百万円
当期純利益	12百万円

上記概算額は、株式会社高橋弥次右衛門商店の月中平均額を連結会計年度の開始の日に遡って按分して算出したものであります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

3. 連結子会社加井酒造株式会社（平成18年12月1日をもって加賀屋醤油株式会社に商号変更しております）の事業譲受

(1) 企業結合の概要

- |                |   |
|----------------|---|
| ① 相手企業の名称      | 加賀屋醤油株式会社<br>(平成18年12月1日をもって株式会社イシイに商号変更しております) |
| ② 取得した事業の内容    | 醤油を主体とする各種調味料の製造販売事業                            |
| ③ 企業結合を行った主な理由 | 生産面での効率化、四国圏エリアの販売拡大                            |
| ④ 企業結合日        | 平成18年12月1日                                      |
| ⑤ 企業結合の法的形式    | 事業譲受  |

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

自 平成18年12月1日 至 平成19年3月31日

(3) 取得事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	80百万円
取得に直接要した支出	—百万円
取得原価	80百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生の原因、償却の方法および償却期間

- ① のれん金額 481百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力に対する戦略的投資として発生したものであります。

③ 償却方法および償却期間

20年で均等償却いたします。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および負債

流動資産	817百万円
固定資産	1,310百万円
(資産合計)	2,128百万円
流動負債	1,452百万円
固定負債	596百万円
(負債合計)	2,048百万円

(6) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	794百万円
営業利益	64百万円
経常利益	51百万円
当期純利益	31百万円

上記概算額は、加賀屋醤油株式会社の月中平均額を連結会計年度の開始の日に遡って按分して算出したものであります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

4. 連結子会社聖華酒造株式会社（平成18年12月1日をもって聖酒造株式会社に商号変更しております）

の事業譲受

(1) 企業結合の概要

- |                |  |
|----------------|--|
| ① 相手企業の名称      | 聖酒造株式会社<br>(平成18年12月1日をもって聖華酒造株式会社に<br>商号変更しております) |
| ② 取得した事業の内容    | 日本酒を主体とする各種酒類の製造販売事業                               |
| ③ 企業結合を行った主な理由 | 高品質な清酒ブランドの品揃え強化によるグルー<br>プ清酒事業の活性化                |
| ④ 企業結合日        | 平成18年12月1日   |
| ⑤ 企業結合の法的形式    | 事業譲受   |

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得事業の業績の期間

自 平成18年12月1日 至 平成19年3月31日

(3) 取得事業の取得原価およびその内訳

取得の対価	148百万円
取得に直接要した支出	—百万円
取得原価	148百万円

(4) 企業結合日に受け入れた資産および負債

流動資産	125百万円
固定資産	82百万円
(資産合計)	207百万円
流動負債	47百万円
固定負債	11百万円
(負債合計)	59百万円

(5) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	179百万円
営業利益	26百万円
経常利益	24百万円
当期純利益	15百万円

上記概算額は、聖酒造株式会社の月中平均額を連結会計年度の開始の日に遡って按分して算出したものであります。

なお、当該注記については、監査証明を受けておりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	175.89円	1株当たり純資産額	143.72円
1株当たり当期純利益	6.22円	1株当たり当期純損失	32.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	9,341
普通株主に係る純資産額 (百万円)	—	9,310
差額の主な内訳 少数株主持分 (百万円)	—	31
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	68,004
普通株式の自己株式数 (千株)	—	3,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	64,782

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	403	△2,191
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	403	△2,191
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,861	66,924

(重要な後発事象)

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>(マルキン大阪ビルの売却について)</p> <p>当社は、平成17年10月26日開催の取締役会決議に基づき、これまで賃貸用不動産として運用してきた土地・建物等（大阪市西区、簿価1,425百万円）を平成18年4月7日をもって売却いたしました。なお、この取引により売却損が発生しますが、当連結会計年度において同額の減損損失を計上したため、第70期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(相模原物流センターの売却について)</p> <p>当社は、平成19年5月22日の取締役会にて、現在まで関東エリアにおける物流基地として機能しております相模原物流センター（神奈川県相模原市、簿価1,722百万円）を廃止し、固定資産を売却する方向で検討するという決議をいたしました。なお、これにより売却損が発生しますが、当連結会計年度において処分見込み価額まで減損損失を計上したため、翌連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,480	10,050	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,208	1,886	1.7	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,344	6,775	1.6	平成20年4月30日～ 平成24年11月30日
その他の有利子負債 設備未払金(1年以内)	117	110	2.3	—
その他の有利子負債 設備未払金(1年超)	179	95	1.8	平成20年4月20日～ 平成23年11月5日
その他の有利子負債 預り保証金	24	23	1.1	—
合計	17,354	18,941	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,621	3,049	1,387	628
その他の有利子負債 設備未払金	70	11	11	2
合計	1,692	3,060	1,398	630

3 「その他の有利子負債」の「預り保証金」については、返済期限の定めはありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,014		152	
2 売掛金	※1	129		1	
3 たな卸資産	※2	10		10	
4 前払費用		39		28	
5 繰延税金資産		88		38	
6 短期貸付金	※1	4,167		6,446	
7 未収入金	※1	250		—	
8 立替金	※1	27		2,314	
9 その他	※1	66		190	
貸倒引当金		△12		△0	
流動資産合計		5,781	24.0	9,183	36.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※2				
(1) 建物		1,753		674	
減価償却累計額		771	982	322	351
(2) 構築物		29		24	
減価償却累計額		17	12	16	8
(3) 機械装置		208		123	
減価償却累計額		185	23	110	12
(4) 車両運搬具		3		2	
減価償却累計額		3	0	2	0
(5) 工具器具備品		99		105	
減価償却累計額		84	14	86	19
(6) 土地		2,645		461	
有形固定資産合計		3,679	15.3	853	3.4
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		12		49	
(2) 電話加入権		6		6	
(3) その他		1		1	
無形固定資産合計		20	0.1	57	0.2
3 投資その他の資産	※2				
(1) 投資有価証券		1,525		1,566	
(2) 関係会社株式		11,713		11,622	
(3) 出資金		10		13	
(4) 関係会社長期貸付金		1,030		1,196	
(5) 長期貸付金		1		—	
(6) 敷金保証金		208		272	
(7) 破産債権等		89		37	
(8) 長期前払費用		51		121	
(9) その他		107		97	
貸倒引当金		△138		△83	
投資その他の資産合計		14,599	60.6	14,844	59.5
固定資産合計		18,299	76.0	15,756	63.1
資産合計		24,080	100.0	24,940	100.0

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※2	12,400		10,050	
2	※2	1,138		1,866	
3	※1	213		17	
4		109		—	
5	※1	66		1,373	
6	※1	78		102	
7		8		14	
8	※1	100		24	
		流動負債合計	14,115 58.6	13,449	53.9
II 固定負債					
1	※2	3,259		6,293	
2		49		66	
3	※1	30		37	
		固定負債合計	3,339 13.9	6,397	25.7
		負債合計	17,454 72.5	19,846	79.6
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	2,773	11.5	—	—
II 資本剰余金					
1	※3	840		—	
2		2,173	2,173	—	—
		資本剰余金合計	3,014 12.5	—	—
III 利益剰余金					
1		244	244	—	—
		(1) 別途積立金		—	—
2			557	—	—
		利益剰余金合計	801 3.3	—	—
IV	※6		41 0.2	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
V 自己株式					
	※5		△3 △0.0	—	—
		資本合計	6,626 27.5	—	—
		負債資本合計	24,080 100.0	—	—

区分	注記 番号	第69期 (平成18年3月31日)		第70期 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	2,773	11.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—	—	840	
(2) その他資本剰余金		—	—	2,173	
資本剰余金合計		—	—	3,014	12.0
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—	—	244	
繰越利益剰余金		—	—	△948	
利益剰余金合計		—	—	△704	△2.8
4 自己株式		—	—	△4	△0.0
株主資本合計		—	—	5,079	20.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		—	—	14	0.1
評価・換算差額等 合計		—	—	14	0.1
純資産合計		—	—	5,094	20.4
負債純資産合計		—	—	24,940	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※2				
1 製品売上高		7,482		—	
2 商品売上高		1,153		—	
3 賃貸収入		158		—	
4 経営指導料	※1	260	9,054	100.0	—
II 売上原価					
1 製品売上原価					
(1) 期首製品棚卸高		393		—	
(2) 当期製品仕入高	※2	195		—	
(3) 当期製品製造原価		3,568		—	
合計		4,157		—	
(4) 会社分割に伴う減少高 (製品売上原価)		360		—	
		3,796		—	
2 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		115		—	
(2) 当期商品仕入高	※2	725		—	
合計		840		—	
(3) 他勘定振替高	※4	35		—	
(4) 会社分割に伴う減少高		77		—	
(5) 期末商品棚卸高 (商品売上原価)		10		—	
		717		—	
3 賃貸原価		54	4,568	50.4	—
売上総利益			4,485	49.6	—
III 販売費及び一般管理費	※2,3				
1 販売運賃		657		—	
2 販売促進費		1,343		—	
3 販売手数料		134		—	
4 広告宣伝費		377		—	
5 地代家賃		101		—	
6 リース料		55		—	
7 役員報酬		76		—	
8 給料手当		501		—	
9 賞与手当		68		—	
10 賞与引当金繰入額		35		—	
11 退職給付費用		75		—	
12 法定福利費		83		—	
13 厚生費		16		—	
14 交際費		14		—	
15 旅費交通費		95		—	
16 通信費		37		—	
17 諸手数料		182		—	
18 諸税金		55		—	
19 減価償却費		30		—	
20 貸倒引当金繰入額		26		—	
21 雑費		262	4,234	46.8	—
I 営業収益					
1 経営指導料	※2	—		1,493	
2 商品売上高		—		215	
3 賃貸収入	※2	—	—	187	1,895
II 営業費用					
1 商品売上原価					
(1) 商品不動産期首たな卸 高		—		10	
(2) 商品不動産期末たな卸 高		—		10	
合計		—		0	
2 賃貸原価		—		46	

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
3 販売費及び一般管理費					
(1) 役員報酬		—		81	
(2) 給料手当・賞与手当		—		298	
(3) 賞与引当金繰入額		—		14	
(4) 退職給付費用		—		31	
(5) 不動産等賃借料		—		233	
(6) 旅費交通費		—		79	
(7) 業務委託費	※2	—		255	
(8) システム運用費		—		108	
(9) その他	※2,3	—		253	
合計		—	—	1,355	1,403
営業利益			251		492
IV 営業外収益					
1 受取利息	※2	61		193	
2 受取配当金		9		12	
3 経営指導料	※2	110		—	
4 その他		10	190	4	211
V 営業外費用					
1 支払利息		217		225	
2 コミットメントライン 手数料		57		—	
3 その他		6	280	42	268
経常利益			161		436
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※5	9		7	
2 投資有価証券売却益		158		—	
3 貸倒引当金戻入額		3		19	
4 賃貸契約解約金		80		—	
5 償却済債権取立益		—		4	
6 その他		3	255	—	31
VII 特別損失					
1 固定資産売却損	※6	—		35	
2 固定資産除却損	※7	6		3	
3 減損損失	※8	154		1,500	
4 関係会社株式評価損		10		223	
5 たな卸資産評価損		92		—	
6 貸倒損失		189		—	
7 事業再編諸費用		96		56	
8 その他	※9	78	627	7	1,825
税引前当期純損失			210	△2.3	1,358
法人税、住民税及び 事業税		109		9	
法人税等調整額		△321	△211	△2.3	79
当期純利益又は 当期純損失(△)			0	0.0	△1,437
前期繰越利益			556		—
当期未処分利益			557		—

製造原価明細書

区分	注記 番号	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		2,258	62.0	—	—
II 労務費	※1	812	22.3	—	—
III 経費	※2	573	15.7	—	—
当期総製造費用		3,643	100.0	—	—
期首仕掛品棚卸高		937		—	
合計		4,581		—	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
他勘定振替高	※3	100		—	
会社分割に伴う減少高		912		—	
当期製品製造原価		3,568		—	

(注)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>原価計算の方法は部門別の標準原価計算を基に総合原価計算を実施しております。</p> <p>※1 このうち賞与引当金繰入額が37百万円、退職給付費用が55百万円含まれております。</p> <p>※2 このうち減価償却費が163百万円含まれております。</p> <p>※3 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産(建設仮勘定)</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費等</td> <td style="text-align: right;">89百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の特別損失</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </table>	固定資産(建設仮勘定)	2百万円	販売促進費等	89百万円	その他の特別損失	7百万円	合計	100百万円	<p>—————</p>
固定資産(建設仮勘定)	2百万円								
販売促進費等	89百万円								
その他の特別損失	7百万円								
合計	100百万円								

③ 【利益処分計算書】

		第69期 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			557
II 利益処分額			
1 配当金		67	67
III 次期繰越利益			489

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

④ 【株主資本等変動計算書】

第70期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	2,773	840	2,173	3,014
事業年度中の変動額				
剰余金の配当(注)	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成19年3月31日残高(百万円)	2,773	840	2,173	3,014

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	244	557	801	△3	6,585
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	—	△67	△67	—	△67
当期純損失	—	△1,437	△1,437	—	△1,437
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	△1,505	△1,505	△0	△1,505
平成19年3月31日残高(百万円)	244	△948	△704	△4	5,079

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	41	41	6,626
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)	—	—	△67
当期純損失	—	—	△1,437
自己株式の取得	—	—	△0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△26	△26	△26
事業年度中の変動額合計(百万円)	△26	△26	△1,532
平成19年3月31日残高(百万円)	14	14	5,094

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。



重要な会計方針

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 棚卸資産 評価基準……原価基準 評価方法……総平均法</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券……償却原価法(利息法) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>(3) デリバティブ 時価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用目的のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費は支出時に全額費用計上しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当社所定の計算基準による支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置	7～15年	車両運搬具及び工具器具備品	2～20年	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 評価基準……同左 評価方法……同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの……同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、取得価額が100千円以上200千円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 主な耐用年数は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">7～12年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	建物及び構築物	3～65年	機械装置	7～12年	車両運搬具及び工具器具備品	2～20年
建物及び構築物	3～65年												
機械装置	7～15年												
車両運搬具及び工具器具備品	2～20年												
建物及び構築物	3～65年												
機械装置	7～12年												
車両運搬具及び工具器具備品	2～20年												

<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))の適用による会計基準変更時差異(99百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 上記の会計基準変更時差異は、当初発生額441百万円から平成18年2月1日の会社分割に伴い、マルキン忠勇株式会社に移転した341百万円を減額したものであります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ b ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で、金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))の適用による会計基準変更時差異(99百万円)については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 同左 b ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純損失が154百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は5,094百万円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「貯蔵品」(当事業年度末残高0百万円)については、金額が僅少となったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」については、当事業年度より区分掲記いたしました。なお、前事業年度の「関係会社長期貸付金」は493百万円であります。</p> <p>3 前事業年度において区分掲記しておりました「会員権」(当事業年度末残高11百万円)については、金額が僅少となったため、当事業年度より固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前事業年度において区分掲記しておりました「預り保証金」(当事業年度末残高30百万円)については、金額が僅少となったため、当事業年度より固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度まで区分掲記しておりました「生命保険手数料」(当事業年度末残高1百万円)は金額が僅少であるため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「手形売却損」(当事業年度末残高0百万円)は金額が僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「未収入金」(当事業年度末残高126百万円)については、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 当社は、平成18年2月1日付で持株会社体制へ移行したことに伴い、売上高に関しては、前事業年度まで商品等の売上が中心でありましたが、当事業年度から、売上高・経営指導料及び不動産事業収入等となり、これらを「営業収益」と表示しております。また、「営業収益」に係る原価と販売費及び一般管理費を「営業費用」として表示しております。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました営業外費用の「コミットメントライン手数料」については金額が僅少であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第69期 (平成18年3月31日)				第70期 (平成19年3月31日)				
※1 関係会社に対する資産及び負債				※1 関係会社に対する資産及び負債				
売掛金		129	百万円	売掛金		1	百万円	
短期貸付金		4,167	百万円	短期貸付金		6,397	百万円	
未収入金		67	百万円	立替金		2,311	百万円	
立替金		27	百万円	流動資産その他		107	百万円	
流動資産その他		32	百万円	未払費用		1,310	百万円	
未払金		200	百万円	預り金		98	百万円	
未払費用		12	百万円	流動負債その他		0	百万円	
預り金		75	百万円					
流動負債その他		10	百万円					
固定負債その他		4	百万円					
※2 担保に供している資産				※2 担保に供している資産				
イ 担保提供資産				イ 担保提供資産				
	科目	金額(百万円)			科目	金額(百万円)		
		工場財団	その他	合計		工場財団	その他	合計
	商品(土地)	—	10	10	土地	280	181	461
	土地	280	2,365	2,645	その他の有形固定資産	57	22	80
	その他の有形固定資産	76	659	735	投資有価証券	—	500	500
	投資有価証券	—	500	500	合計	338	703	1,042
	合計	356	3,534	3,891				
ロ 上記担保提供資産に対応する債務				ロ 上記担保提供資産に対応する債務				
短期借入金		2,387	百万円	短期借入金		1,454	百万円	
一年以内返済予定長期借入金		265	百万円	一年以内返済予定長期借入金		254	百万円	
長期借入金		1,180	百万円	長期借入金		840	百万円	
合計		3,833	百万円	合計		2,550	百万円	
上記債務の内、工場財団に対応する債務は下記のとおりであります。				上記債務の内、工場財団に対応する債務は下記のとおりであります。				
短期借入金		500	百万円	短期借入金		600	百万円	
一年以内返済予定長期借入金		214	百万円	一年以内返済予定長期借入金		235	百万円	
長期借入金		786	百万円	長期借入金		764	百万円	
合計		1,500	百万円	合計		1,600	百万円	

第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)																														
<p>※3 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株 発行済株式総数 普通株式 68,004,520株</p> <p>(追加情報) 平成17年8月1日に、当社と㈱アルカンは株式交換を実施し、同社を当社の完全子会社としましたが、当該株式交換を実施するに当たり新株式9,354,800株を発行したため、発行済株式総数は68,004,520株となりました。なお、当該株式交換の概要につきましては、下記ア、イの部分に記載しております。</p> <p>ア 「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況」の「(3) 発行済株式総数、資本金等の推移」 イ 「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 ④ 附属明細表」の「資本金等明細表」</p> <p>4 平成17年2月10日開催の臨時株主総会において、下記の欠損填補を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">1,608百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,799百万円</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 17,813株 当社の保有している自己株式は、全て単元未満株式の買取りによるものであります。</p> <p>※6 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が41百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">モリタフードサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> </table> <p>また、下記の子会社のデリバティブ取引に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アルカン</td> <td></td> </tr> <tr> <td>契約額等</td> <td style="text-align: right;">1,558百万円</td> </tr> <tr> <td>評価益</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行26行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">15,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">12,400百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,300百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	1,608百万円	利益準備金	190百万円	合計	1,799百万円	モリタフードサービス㈱	94百万円	(株)アルカン		契約額等	1,558百万円	評価益	4百万円	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,700百万円	借入実行残高	12,400百万円	借入未実行残高	3,300百万円	<p>※3</p> <p>4</p> <p>※5</p> <p>※6</p> <p>7 偶発債務 下記の子会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">モリタフードサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>加賀屋醤油㈱</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>8 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行17行と当座貸越契約を締結しております。当事業年度末における当座貸越に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">13,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,050百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,550百万円</td> </tr> </table>	モリタフードサービス㈱	54百万円	加賀屋醤油㈱	224百万円	当座貸越極度額	13,600百万円	借入実行残高	10,050百万円	借入未実行残高	3,550百万円
資本準備金	1,608百万円																														
利益準備金	190百万円																														
合計	1,799百万円																														
モリタフードサービス㈱	94百万円																														
(株)アルカン																															
契約額等	1,558百万円																														
評価益	4百万円																														
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	15,700百万円																														
借入実行残高	12,400百万円																														
借入未実行残高	3,300百万円																														
モリタフードサービス㈱	54百万円																														
加賀屋醤油㈱	224百万円																														
当座貸越極度額	13,600百万円																														
借入実行残高	10,050百万円																														
借入未実行残高	3,550百万円																														

## (損益計算書関係)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 当社は、平成18年2月1日に会社分割により設立した「マルキン忠勇株式会社」に食品の製造・販売事業等の営業を承継させるとともに、自らは持株会社に移行しました。これにより、平成18年2月1日以降の製品売上高、商品売上高は計上されなくなり、平成18年2月1日以降の関係会社に対する経営指導料を売上高(営業収益)として計上しております。	※1 _____
※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 売上高 444百万円 仕入高 107百万円 販売費 126百万円 受取利息 51百万円 経営指導料(営業外収益) 110百万円	※2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 経営指導料(営業収益) 1,453百万円 賃貸収入(営業収益) 121百万円 業務委託費(営業費用) 72百万円 その他(営業費用) 49百万円 受取利息 84百万円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 一般管理費 51百万円	※3 営業費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 その他 0百万円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 35百万円	※4 _____
※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 9百万円	※5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物 7百万円
※6 _____	※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 35百万円
※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 1百万円 構築物 1百万円 機械装置 2百万円 車両運搬具 0百万円 工具器具備品 1百万円 合計 6百万円	※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 構築物 3百万円 機械装置 0百万円 車両運搬具 0百万円 合計 3百万円

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																										
<p>※8 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">遊休</td> <td>建物</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>香川県小豆郡</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>埼玉県東松山市</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>兵庫県神戸市</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>大阪市西区</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>遊休資産につきましては、今後の利用計画も無く、地価も著しく下落しているため、また、賃貸用不動産につきましては、売買契約により売却損が確定しているため、減損損失を認識いたしました。(平成18年4月売却済)</p> <p>グルーピングの方法につきましては、原則として管理会計上の単位である拠点別及び工場別に区分し、賃貸用不動産及び遊休不動産については、個々の物件を単位としております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等に一定の調整を行い評価しております。</p>				用途	種類	場所	金額	遊休	建物	新潟県新潟市	8百万円	機械装置	兵庫県神戸市	6百万円	土地	香川県小豆郡	32百万円	土地	埼玉県東松山市	0百万円	土地	兵庫県神戸市	0百万円	その他	兵庫県神戸市	0百万円	賃貸用不動産	土地	大阪市西区	105百万円	合計			154百万円	<p>※8 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県相模原市</td> <td>1,500百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>処分予定資産につきましては、従来物流センターとして利用しておりましたが、平成18年10月に物流機能を有する(株)高橋弥次右衛門商店を連結子会社化し、グループの関東エリアにおける物流基地として機能していた相模原物流センターを廃止するという結論に達し、売却する方針を決定したことにより、将来の使用目的が変更となったため減損損失を認識いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており処分見込み価額により評価しております。</p>				用途	種類	場所	金額	処分予定資産	土地	神奈川県相模原市	1,500百万円
用途	種類	場所	金額																																											
遊休	建物	新潟県新潟市	8百万円																																											
	機械装置	兵庫県神戸市	6百万円																																											
	土地	香川県小豆郡	32百万円																																											
	土地	埼玉県東松山市	0百万円																																											
	土地	兵庫県神戸市	0百万円																																											
	その他	兵庫県神戸市	0百万円																																											
賃貸用不動産	土地	大阪市西区	105百万円																																											
合計			154百万円																																											
用途	種類	場所	金額																																											
処分予定資産	土地	神奈川県相模原市	1,500百万円																																											
<p>※9 その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>子会社開業準備費用</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産処分損</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78百万円</td> </tr> </tbody> </table>				子会社開業準備費用	49百万円	棚卸資産処分損	17百万円	貸倒引当金繰入額	11百万円	合計	78百万円	<p>※9 _____</p>																																		
子会社開業準備費用	49百万円																																													
棚卸資産処分損	17百万円																																													
貸倒引当金繰入額	11百万円																																													
合計	78百万円																																													

(株主資本等変動計算書関係)

第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,813	4,162	—	21,975

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,162株



## (リース取引関係)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	68	46	21	工具器具備品	78	44	33
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			13百万円	1年内			15百万円
1年超			8百万円	1年超			18百万円
合計			21百万円	合計			33百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			45百万円	支払リース料			16百万円
減価償却費相当額			45百万円	減価償却費相当額			16百万円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法 によっております。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)
貸倒損失 75百万円	減損損失 611百万円
減損損失 61百万円	貸倒引当金 12百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 17百万円	税務上の繰越欠損金 12百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額 19百万円	賞与引当金 5百万円
その他 29百万円	退職給付引当金 26百万円
繰延税金資産小計 203百万円	その他 37百万円
評価性引当額 △53百万円	繰延税金資産小計 706百万円
繰延税金資産合計 150百万円	評価性引当額 △626百万円
(繰延税金負債)	繰延税金資産合計 80百万円
その他有価証券評価差額金 △27百万円	(繰延税金負債)
繰延税金負債合計 △27百万円	その他有価証券評価差額金 △9百万円
繰延税金資産の純額 123百万円	繰延税金負債合計 △9百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失となったため、記載を省略しております。	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

## (1株当たり情報)

第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 97円47銭	1株当たり純資産額 74円 93銭
1株当たり当期純利益 0円01銭	1株当たり当期純損失 21円 14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	第69期 (平成18年3月31日)	第70期 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	—	5,094
普通株主に係る純資産額 (百万円)	—	5,094
普通株式の発行済株式数 (千株)	—	68,004
普通株式の自己株式数 (千株)	—	21
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	—	67,982

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	第69期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第70期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	0	△1,437
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	0	△1,437
普通株式の期中平均株式数 (千株)	64,861	67,985

(重要な後発事象)

第69期	第70期
<p>(マルキン大阪ビルの売却について)</p> <p>当社は、平成17年10月26日開催の取締役会決議に基づき、これまで賃貸用不動産として運用してきた土地・建物等(大阪市西区、簿価1,425百万円)を平成18年4月7日をもって売却いたしました。なお、この取引により売却損が発生しますが、当事業年度において同額の減損損失を計上したため、第70期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の損益に与える影響はありません。</p>	<p>(相模原物流センターの売却について)</p> <p>当社は、平成19年5月22日の取締役会にて、現在まで関東エリアにおける物流基地として機能しております相模原物流センター(神奈川県相模原市、簿価1,722百万円)を廃止し、固定資産を売却する方向で検討するという決議をいたしました。なお、これにより売却損が発生しますが、当事業年度において処分見込み価額まで減損損失を計上したため、翌事業年度の損益に与える影響はありません。</p>

## ⑤ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)リョーシヨクリカー	251,983	749
敷島製パン(株)	500,000	500
(株)南都銀行	200,000	123
(株)トーカン	45,000	67
伊藤忠食品(株)	5,100	20
小豆島総合開発(株)	40,000	20
(株)オークワ	7,729	12
(株)サガミチェーン	10,271	11
(株)ライフコーポレーション	7,365	11
(株)バロー	4,700	6
大阪容器(株)他 32銘柄	389,339	43
計	1,461,487	1,565

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
第826号 割引商工債券	0	0
計	0	0

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,753	57	1,136	674	322	22	351
構築物	29	—	5	24	16	0	8
機械装置	208	—	84	123	110	5	12
車両運搬具	3	—	1	2	2	—	0
工具器具備品	99	10	4	105	86	5	19
土地	2,645	—	2,183 (1,500)	461	—	—	461
建設仮勘定	—	68	68	—	—	—	—
有形固定資産計	4,741	136	3,485 (1,500)	1,392	538	34	853
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	58	8	21	49
電話加入権	—	—	—	6	—	—	6
その他	—	—	—	1	—	—	1
無形固定資産計	—	—	—	66	8	21	57
長期前払費用	56	93	—	149	27	23	121
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物 大阪本社 事務所改装工事 13百万円

2 当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物 マルキン大阪ビル (賃貸用不動産) 売却 1,092百万円

灘工場 (賃貸用不動産) 売却 44百万円

土地 マルキン大阪ビル (賃貸用不動産) 売却 683百万円

相模原物流センター (賃貸用不動産) 減損損失 1,500百万円

なお、当期減少額のうち ( ) 内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	151	—	47	19	83
賞与引当金	8	14	8	—	14

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	119
普通預金	1
定期預金	30
別段預金	0
郵便貯金	1
計	152
合計	152

② 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱エム・シー・コーポレーション	1
㈱高橋弥次右衛門商店	0
その他	0
合計	1

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \times \frac{365}{(B)}$
129	342	470	1	99.7	69.7

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。



## ③ 商品

品名	金額(百万円)
土地	10
合計	10

## ④ 短期貸付金

相手先	金額(百万円)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)	1,910
(株)アルカン	1,500
加賀屋醤油(株)	1,160
(株)高橋弥次右衛門商店	1,153
(株)ハイピース	235
その他	487
合計	6,446

## ⑤ 立替金

相手先	金額(百万円)
マルキン忠勇(株)	1,140
(株)アルカン	739
盛田(株)	278
ジャパン・フード&リカー・アライアンス酒類販売(株)	77
加賀屋醤油(株)	25
その他	53
合計	2,314

## ⑥ 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
マルキン忠勇(株)	6,111
盛田(株)	2,221
ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)	1,621
(株)アルカン	831
(株)ハイピース	266
その他	570
合計	11,622

⑦ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)関西アーバン銀行	1,500
(株)南都銀行	1,400
(株)みずほ銀行	1,300
農林中央金庫	1,300
(株)百十四銀行	800
その他	3,750
合計	10,050

⑧ 未払費用

相手先	金額(百万円)
ジャパン・フード&リカー・アライアンス食品販売(株)	1,227
(株)ハイピース	77
タオイ酒造(株)	10
マルキンバイオ(株)	8
(株)あおぞら銀行	6
その他	44
合計	1,373

⑨ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	(535) 3,322
(株)あおぞら銀行	(900) 2,650
(株)滋賀銀行	(393) 160
日本政策投資銀行	(18) 85
商工組合中央金庫	(19) 76
合計	(1,866) 6,293

(注) 1 ( )内の金額は、「流動負債」に掲記している「一年以内返済予定長期借入金」の金額であり、外書で表示しております。

2 (株)三菱東京UFJ銀行の金額には、シンジケートローン(参加金融機関7行)2,550百万円(外書 一年以内返済予定長期借入金300百万円)が含まれます。

3 (株)あおぞら銀行の金額は、すべてシンジケートローン(参加金融機関26行)であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券・1,000株券・500株券・100株券・100株未満の株数を表示する株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき 300円
単元未満株式の買取り	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.j-fla.com">http://www.j-fla.com</a>
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在の単元株主に対し、3,000円相当の当社グループ商品との引換券を贈呈

(注) 1 平成18年12月23日開催の臨時株主総会決議により、事業年度を変更いたしました。

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日

なお、第71期事業年度については、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの6ヵ月となります。

2 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

3 平成19年2月22日開催の取締役会において、株主名簿管理人事務取扱場所の変更が決議され、次のとおりとなりました。

(平成19年5月7日から実施)	
取扱場所	大阪市北区堂島浜一丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
取 扱 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |   |                             |                           |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第69期)  | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日<br>四国財務局長に提出。  |
| (2) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第8号の規定（事業の<br>譲受け）に基づく臨時報告書であり<br>ます。        |                             | 平成18年8月24日<br>四国財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第12号の規定（重要な<br>子会社の解散）に基づく臨時報告書<br>であります。    |                             | 平成18年11月15日<br>四国財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書               | (第70期中)   | 自 平成18年4月1日<br>至 平成18年9月30日 | 平成18年12月28日<br>四国財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第12号及び19号の規定<br>（減損損失の計上）に基づく臨時報<br>告書であります。 |                             | 平成19年5月23日<br>四国財務局長に提出。  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社(旧社名：マルキン忠勇株式会社)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、マルキン大阪ビルを売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は相模原物流センターの使用目的に関する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社(旧社名：マルキン忠勇株式会社)の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

- 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、マルキン大阪ビルを売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田 口 邦 宏 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 員 久 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に関する注記に記載の通り、会社は相模原物流センターの使用目的に関する決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。